

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第65期) 至 平成23年3月31日

生化学工業株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

(E00970)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2) 監査報酬の内容等	33
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第65期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	生化学工業株式会社
【英訳名】	SEIKAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 建
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03（5220）8950（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高	(百万円)	24,353	27,630	27,207	27,617	27,117
経常利益	(百万円)	6,147	6,867	5,094	5,114	4,159
当期純利益	(百万円)	3,534	4,243	3,175	3,575	2,451
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	2,101
純資産額	(百万円)	52,832	53,646	52,308	55,426	56,106
総資産額	(百万円)	59,243	60,619	58,214	62,734	62,684
1株当たり純資産額	(円)	910.73	932.83	920.78	975.68	987.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.93	73.67	55.68	62.94	43.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.2	88.5	89.9	88.4	89.5
自己資本利益率	(%)	6.8	8.0	6.0	6.6	4.4
株価収益率	(倍)	20.7	15.3	17.4	15.5	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,286	6,744	2,891	8,455	4,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,440	△3,582	△1,613	△4,249	△4,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,592	△1,439	△2,659	△1,622	△1,653
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,730	8,405	6,798	9,367	7,692
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	557 (73)	594 (76)	609 (114)	637 (161)	649 (154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	21,920	23,389	21,906	22,510	22,309
経常利益	(百万円)	6,382	6,853	4,081	4,397	3,609
当期純利益	(百万円)	4,025	4,491	2,558	3,234	1,899
資本金	(百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数	(千株)	58,584	58,584	58,584	58,584	58,584
純資産額	(百万円)	53,640	54,600	53,402	56,057	56,490
総資産額	(百万円)	59,635	62,122	60,443	63,567	63,193
1株当たり純資産額	(円)	924.66	949.42	940.04	986.80	994.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	69.38	77.97	44.87	56.94	33.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.9	87.9	88.4	88.2	89.4
自己資本利益率	(%)	7.7	8.3	4.7	5.9	3.4
株価収益率	(倍)	18.2	14.4	21.6	17.2	31.1
配当性向	(%)	36.0	38.5	55.7	43.9	74.8
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(人)	429 (56)	425 (51)	437 (75)	469 (132)	482 (120)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額30円は、当社創立60周年を迎えたことによる記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和22年 6月	東京都港区に資本金19万円をもって興生水産株式会社（現、生化学工業株式会社）を設立し、水産加工業を主体として営業開始。
昭和22年 9月	神奈川県横須賀市に久里浜事業所を開設。
昭和24年 1月	事業目的に医薬品等の製造及び販売を加え、医薬品開発に着手。
昭和25年 4月	久里浜事業所において医薬品製造業許可を取得し、コンドロイチン硫酸を製造発売。
昭和27年 2月	本店を東京都中央区に移転。
昭和28年 9月	商号を株式会社生化学研究所に変更。
昭和35年 2月	東京都新宿区に東京研究所（現、中央研究所）を開設。
昭和37年 8月	商号を生化学工業株式会社に変更。
昭和43年 7月	東京都東大和市に東京研究所（現、中央研究所）を建設移転。
昭和50年 9月	茨城県高萩市に高萩工場開設、医薬品製造業許可を取得。
昭和60年 4月	久里浜事業所において医薬部外品製造業許可を取得。
昭和62年 3月	ヒアルロン酸製剤「アルツ」発売。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会の店頭市場へ株式を登録。
平成 4年 8月	久里浜事業所を久里浜工場に名称変更。
平成 4年10月	「アルツ」の輸出（北欧向け）を開始。
平成 5年 2月	ヒアルロン酸製剤「アルツディスポ」（注射器充填タイプ）発売。
平成 9年11月	米国マサチューセッツ州のアソシエーツ オブ ケープ コッド インク（現、連結子会社）を買収。
平成10年 2月	IS09001/EN46001、IS013485認証取得（平成22年よりIS013485認証のみ維持）。
平成12年 6月	東京研究所を中央研究所に名称変更。
平成13年 4月	ヒアルロン酸医療機器「スパルツ」（アルツディスポ）の米国への輸出を開始。
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成17年 5月	本社事務所を東京都千代田区に移転。
平成17年 6月	本店を東京都千代田区に移転。
平成19年 5月	生化学バイオビジネス株式会社（現、連結子会社）を設立。
平成19年10月	会社分割により機能化学品関連事業を生化学バイオビジネス株式会社（現、連結子会社）に譲渡。
平成23年 3月	ヒアルロン酸医療機器「ジェル・ワン」（単回投与製品）の米国承認取得。

3 【事業の内容】

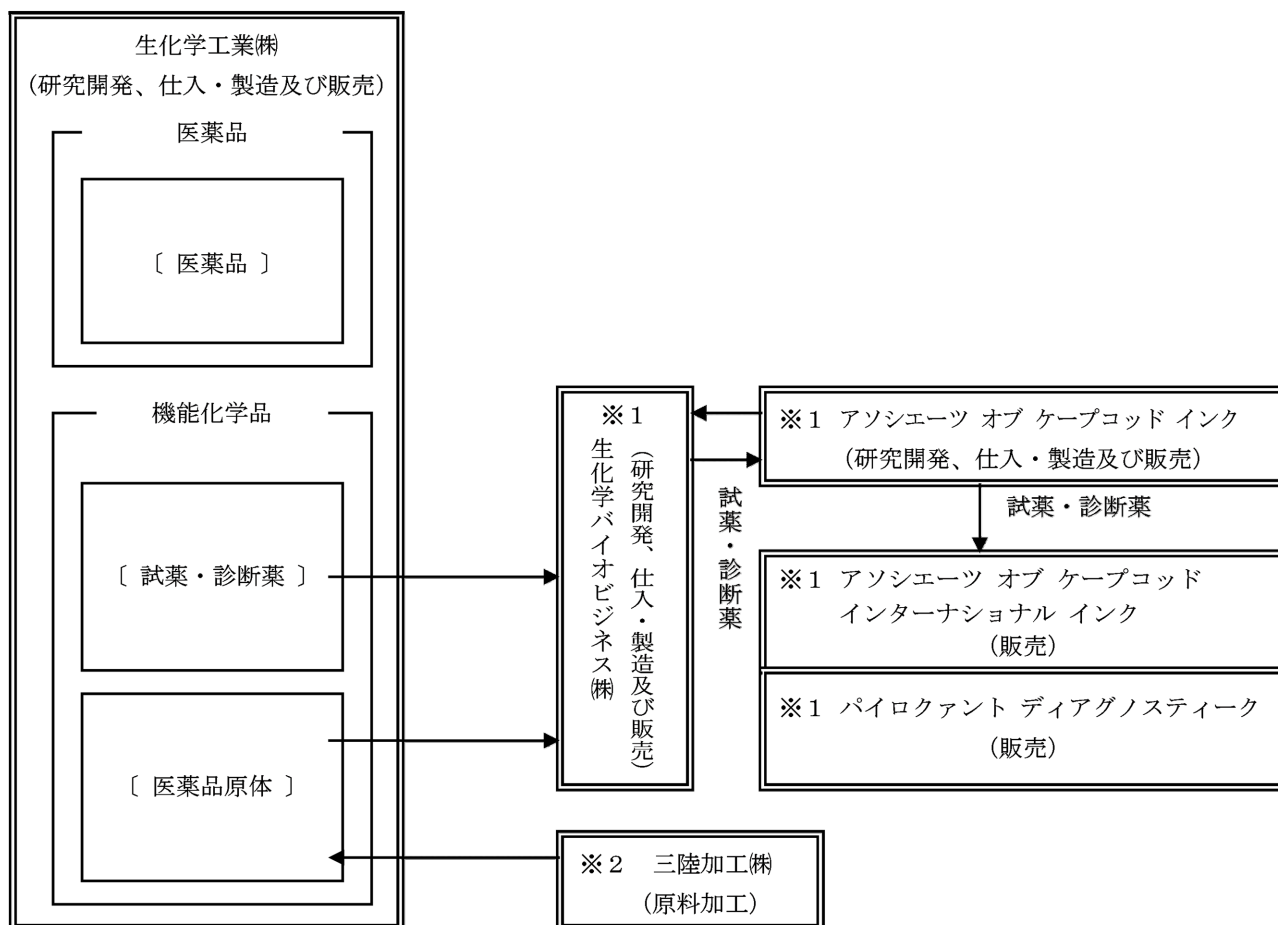
当社グループは、当社、子会社5社により構成され、医薬品及び機能化学品の研究開発、仕入・製造及び販売という事業活動を展開しております。当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(医薬品) 当社は、医薬品及び医療機器の研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。
 (機能化学品) 試薬・診断薬及び医薬品原体等の研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。試薬・診断薬については、当社は、製造を行っております。生化学バイオビジネス㈱及びアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェント ディアグノスティックは、これらの製品をヨーロッパ等へ販売しております。
 医薬品原体については、当社が製造し、生化学バイオビジネス㈱が製品を販売しております。医薬品原体の原料である鯨軟骨については、三陸加工㈱が加工し、当社に供給しております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材等
機能化学品	試薬・診断薬（エンドトキシン測定用試薬、研究・検査用試薬及び体外診断薬等）、医薬品用原体（各種医薬品用の原薬）等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
生化学バイオビジネス㈱	東京都中央区	100百万円	医薬品原体の販売 試薬・診断薬の製造・仕入及び販売	100.0	当社及びアソシエーツ オブ ケープ コッド インクの製品を販売している。 役員の兼任等・・・有
アソシエーツ オブ ケープ コッド インク	米国 マサチューセッツ州	2,080米ドル	試薬の製造・仕入 及び販売	100.0 (100.0)	生化学バイオビジネス㈱の製品を購入及び販売している。また同社より資金の貸付を行っている。
アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク	米国 マサチューセッツ州	—	試薬の販売	100.0 (100.0)	アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの製品をヨーロッパ等へ販売している。
パイロクェント デイアグノスティック	ドイツ ウォルドルフ	51,129ユーロ	試薬の販売	100.0 (100.0)	アソシエーツ オブ ケープ コッド インクの製品を主としてドイツへ販売している。

(注) 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、内数で間接所有割合であります。

2. 生化学バイオビジネス㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,644百万円
	(2) 経常利益	718百万円
	(3) 当期純利益	434百万円
	(4) 純資産額	5,249百万円
	(5) 総資産額	6,230百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）	
医薬品	374	(105)
機能化学品	185	(44)
全社（共通）	90	(5)
合計	649	(154)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数（契約社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
482 (120)	38.6	11.5	8,413,026

セグメントの名称	従業員数（人）	
医薬品	374	(105)
機能化学品	25	(10)
全社（共通）	83	(5)
合計	482	(120)

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数（契約社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3. 全社（共通）として記載されている従業員は、管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全生化学工業労働組合と生化学工業労働組合があります。平成23年3月31日現在の組合員数は、全生化学工業労働組合380名、生化学工業労働組合1名で、上部団体には加盟していません。

また、在外連結子会社につきましては、労働組合はありません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、国内で昨年4月に薬価が引き下げられたことや後発品使用促進など、医療費抑制施策が継続して行われ、海外でも、保険償還対象選別強化などによる医療費削減や新薬承認基準の厳格化が進められるなど医薬品の厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当期の売上高は、前期と比べ1.8%減少し271億1千7百万円となりました。これは、主に国内医薬品がアルツの販売数量増により増加した一方で、海外売上が米国向け数量の減少や円高の影響を受け減少したことによるものです。また、当期よりマイルストーン型ロイヤリティ収入の計上を売上高から営業外収益に区分変更する会計方針の変更を行ったことも減収要因に含まれています（46ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」参照）。

利益につきましては、国内医薬品の販売数量増等で薬価引き下げの影響をカバーしたものの、円高の影響や、「SI-6603」の国内での臨床試験終了に伴う治験費の一括費用化などに加え、前述の会計方針変更に伴う売上高減少見合いの減益要因もあり、営業利益は35億3千3百万円（前期比30.9%減）となりました。経常利益は、前述のマイルストーン型ロイヤリティ収入を営業外収益に計上したことなどから41億5千9百万円（同18.7%減）となりました。当期純利益は、東日本大震災の影響による高萩工場（茨城県高萩市）の設備等の復旧費用や、当社が所有し三陸加工株式会社（子会社・宮城県気仙沼市）に貸与している土地の減損損失などを特別損失として9億8千4百万円計上したことから、24億5千1百万円（同31.4%減）となりました。

なお、東日本大震災の発生により、医薬品の製剤化を行う高萩工場やコンドロイチン硫酸原料の加工を行う三陸加工株式会社が被害を受けました。高萩工場については、製品在庫の出荷を3月中に再開したことから、当社の出荷計画及び医薬品の安定供給に支障はありませんでした。また、製造設備への被害も限定的であったことから、同地域のインフラ復旧に伴い、4月末には平常の生産体制に復旧しています。一方、三陸加工株式会社については、津波により大きな被害を受け、現時点で事業再開の目処は立っていませんが、当期におけるコンドロイチン硫酸の生産・出荷への直接的な影響はありませんでした。

セグメント別の売上概況

<医薬品>

・国内

関節機能改善剤アルツの国内市場は、高齢者人口の増加に加え、販売提携先の科研製薬株式会社とともに変形性膝関節症の疾患啓発活動を推進したこともあり、引き続き拡大しました。アルツについては、先発品としてのブランド力を活用した拡販に注力したことや、顧客ニーズに対応したプラスチック容器の新規投入も寄与し、市場シェアが拡大するとともに、医療機関納入本数の増加で薬価引き下げの影響をカバーし増収となりました。

眼科手術補助剤オペガンは、販売提携先の参天製薬株式会社と連携して、引き続きターゲットを絞った販売促進活動に努めたことで医療機関納入本数は増加しましたが、薬価引き下げの影響をカバーするに至らず、売上は減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、販売提携先のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社とともに、内視鏡手術の手技を浸透させる啓発活動に注力した結果、売上を着実に伸ばしました。

・海外

米国向けスパルツは、価格維持に努めたことから現地販売価格は下げ止まりましたが、一部民間保険会社の償還厳格化の影響などにより現地販売本数が減少したことに加え、前期末に販売提携先が在庫を積み増した反動や、円高の影響もあり、当社からの輸出売上は減少しました。一方、中国向けは、主要都市を中心とした医療機関で高い品質や世界的な使用実績が評価されており、引き続き売上を伸ばしました。

これらの結果、医薬品の売上高は211億8千4百万円（同1.0%減）となりました。

<機能化学品>

ヒアルロン酸原体や、品質管理向けエンドトキシン測定用試薬などが堅調に推移したものの、円高や国内試薬の販売減により、機能化学品の売上高は59億3千3百万円（同4.5%減）となりました。

セグメント別の記載について

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）の適用を受け、上記「セグメント別の売上概況」を「医薬品」「機能化学品」の2つのセグメントに区分して記載しています。各セグメントの売上高に含まれる内容は、以下のとおりです。

- ・「医薬品」
 - 国内：国内市場向け医薬品事業に関連する売上高
 - 海外：医薬品の輸出事業に関連する売上高
- ・「機能化学品」
 - 試薬・診断薬：試薬及び診断薬事業に関連する売上高
 - 医薬品原体：医薬品原体及び健康食品原料事業等に関連する売上高

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ16億7千4百万円減少し、76億9千2百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億1千9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億7千4百万円及び減価償却費21億8千9百万円の結果であります。前期比では36億3千6百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46億5千8百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出24億9千7百万円、有価証券の償還による収入42億8千万円及び投資有価証券の取得による支出64億2千4百万円の結果であります。前期比では4億8百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億5千3百万円となりました。これは主に配当金の支払14億2千万円、リース債務返済による支出2億3千5百万円の結果であります。前期比では3千万円支出が増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	20,715	△4.7
機能化学品	5,201	△3.3
合計	25,916	△4.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 生産実績金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	84	△10.2
機能化学品	691	△12.2
合計	775	△12.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 商品仕入実績金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産しております。

受注生産を一部行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
医薬品	21,184	△1.0
機能化学品	5,933	△4.5
合計	27,117	△1.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
科研製薬㈱	14,701	53.2	15,321	56.5
スミス アンド ネフュー インク	2,939	10.6	—	—

2. 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度のスミス アンド ネフュー インクの販売実績及び総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社グループは、「生化学工業10年ビジョン」を策定し、得意分野である糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。その第一ステップとして、平成21年4月よりGPS (Global, Powerful, Sustainable) をスローガンとした3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョンの実現に向けた基盤作りに取り組んでいます。

《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を継続する。

<10年ビジョンの基本となる考え方>

- ①糖質科学をリードする研究活動を通じて新薬（医療機器を含む）を開発する。
- ②常に他社を凌駕できる技術開発力を競争の源泉とする。
- ③参入する全ての市場でトップシェアを目指す。

《中期経営計画》（平成22年3月期～平成24年3月期）

- ・10年ビジョンの実現に不可欠な「基礎体力の養成と体制の構築」を行う。
- ・スローガン：GPS (Global, Powerful, Sustainable)
「自らの現在位置を正しく把握したうえで、将来に向けての正しい方向性を確保していく」

Global：国境を越えた情報収集・連携・営業活動により事業機会を広げる。

米国市場における次期戦略製品として位置づけている、単回投与の関節機能改善剤「Gel-One（ジェル・ワン）」（開発コード：「Gel-200」）について、平成23年3月に米国食品医薬品局（FDA）より医療機器としての承認を取得しました。米国では人口の高齢化に伴い、変形性膝関節症の発症率が増加傾向にあり、少ない投与回数で長期の効果を発揮する関節注射剤へのニーズが高まっています。すでに上市している複数回投与製品のスパルツに加え、単回投与のジェル・ワンをラインアップすることにより、変形性膝関節症患者の方々に治療の選択肢を提供するとともに、米国における当社製品のプレゼンス強化を図っていきます。

米国以外の市場では、中国でのアルツの販売が順調に推移しています。インフレや不動産価格の高騰など中国経済は一定のリスクも内包していますが、内陸部の発展などを考えると市場の潜在的な成長余地は大きく、今後も販売提携先と協力しながら打つべき施策をタイミングよく実施し、市場拡大の努力を続けていきます。

国内のアルツについては、高齢者人口の増加に加え、ここ数年取り組んでいる疾患啓発活動が寄与していることもあり、市場は拡大基調で推移しています。定期的実施される薬価改定による収益減を拡販で補うべく、積極的な営業活動を展開していきます。また、今後予想されるアルツディスプレイの需要増加に対応するために、平成23年5月より高萩工場に第5製剤棟を新設する計画に着手しています。

Powerful：ビジョンの実現化を可能とする組織力の強化を図る。

平成22年10月に研究開発テーマの導入及び共同開発先の探索等のライセンス活動の強化を狙い、従来、研究開発本部の傘下としていた「ライセンス部」を社長直轄の組織に変更しました。これにより、自社開発と開発品導入の補完を適切かつ円滑に実行し、パイプラインの充実を促進していきます。

さらに、平成23年3月には、当社の子会社である生化学バイオビジネス株式会社の研究用試薬事業を廃止することを決定しました。同事業を取り巻く環境は、マーケット構造の変化に加え、国の財政悪化の影響を受け研究施設の統廃合が進むなか、競合他社の参入等もあり、厳しさを増しています。当社は、生化学バイオビジネス株式会社とともに、同事業の方向性について検討を重ねた結果、将来における収益の拡大は望めないものと判断し、医薬品原体、エンドトキシン及びβグルカン測定試薬に関わる領域に経営資源を集中させることで、さらなる事業拡大を図ることとしました。

Sustainable：社会規範を尊重し、存続意義を認知され続ける企業となる。

株主をはじめとするステークホルダーの皆さまからの信頼を確保するために、高い倫理感と強い責任感を持ち、常にコンプライアンスを意識した、誠実な企業活動の徹底と、コーポレート・ガバナンスの向上に努めることで、引き続き経営の透明性の向上を図ります。

また、欧州を中心とした先進各国の財政事情の悪化や、中東の政情不安など、世界各国で販売活動を展開する当社の経営に影響を及ぼす可能性のある社会動向を常に注視し、即応できる体制を整えていきます。

《大規模災害への対策》

東日本大震災による被害状況等の分析を通じて、当社グループのリスク要因の見直しを行い、大規模災害に対する危機管理体制のさらなる強化を図ります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

I. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は、研究開発型製薬企業であることから、事業成長の源泉である新しい医薬品の研究開発に多大な時間を要するとともに、長期にわたる継続的な資源の投下が必須です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、企業価値向上のための長期的な投資の必要性を十分理解いただき、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保、向上していくことを可能とする株主であることが望ましいと当社は考えています。

そもそも、上場会社の株主は株式市場での自由な取引を通じて決まるものであり、当社は、株式会社の支配権の移転を伴うような当社株式の大規模な買付行為も、これに応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の自由な意思に基づいて行われるべきであると考えています。

しかしながら、大規模な買付行為は、それが成就すれば、当社の経営に直ちに大きな影響を与えるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値又は株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を有していることから、当該買付行為を行う者に関する十分な情報の提供なくしては、株主の皆さまが、当該買付行為により当社の企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難です。このため、当社は、以下を行うことは当社の取締役としての責務であると考えています。

- ①大規模な買付行為を行う者から株主の皆さまの判断に必要なかつ十分な情報を提供させること
- ②大規模な買付行為を行う者の提案する経営方針等が当社の企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して、株主の皆さまの判断の参考として提供すること
- ③必要に応じて、当社取締役会が大規模な買付行為又は当社の経営方針等に関して買付者と交渉又は協議を行い、あるいは当社の経営方針等に関して当社取締役会としての代替的提案を株主の皆さまに提示すること

さらに、現在の日本の資本市場と法制度の下においては、当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模な買付行為がなされる可能性も決して否定できない状況にあります。したがって、当社は、大規模な買付行為を行う者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模な買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えています。

II. 基本方針の実現に資する特別な取組み

①経営の中長期的な重点課題と施策

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しています。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しています。

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大規模再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社は、「生化学工業10年ビジョン」を策定し、得意分野である糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。その第一ステップとして、平成21年4月よりGPS (Global, Powerful, Sustainable) をスローガンとした3か年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョンの実現に向けた基盤作りに取り組んでいます。

「生化学工業10年ビジョン」及び「中期経営計画」については、「(1) 当社グループの対処すべき課題」をご参照ください。

②コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底

コーポレート・ガバナンスは当社にとって最重要経営課題の一つであり、的確な情報収集、意思決定の迅速化と機能強化を図っています。当社のコーポレート・ガバナンスに関する具体的な考え方、施策は以下のとおりです。

- ・取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役1名を選任しています。
- ・経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としています。
- ・取締役会の機能を意思決定と業務執行監督機能に限定し、業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入しています。
- ・常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則毎週開催し、経営上の問題点の把握及び対処方法決定の迅速化を図っています。
- ・社内監査役2名、社外監査役3名の計5名により、監査体制の強化に努めています。

また、コンプライアンスに関しても、社会的な倫理規範を加えたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、コンプライアンス推進委員会を設置し、法令遵守の徹底に努めています。

③株主利益向上のための施策

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆さまへの利益還元につきましては、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を導入し、1株当たり年間20円をベースとして、配当性向30%を維持しつつさらなる向上を目指してまいります。

内部留保については、中長期的な事業成長等を実現するため、研究開発や設備投資等に充当してまいります。また、資本効率の向上を目的として自己株式の取得など機動的な資本政策を実施しています。

さらに、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役、監査役を対象とした株価連動型報酬制度を導入しています。これにより、役員報酬と株主の皆さまの利益との連動性を一層向上させ、会社業績に対する経営責任を明確化し、株主価値の増大を推進しています。

Ⅲ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付行為に対する対応策（以下「本プラン」といいます。）を定めています。

①大規模買付ルールの設定

- (1) 株主の皆さま及び当社取締役会による判断を可能にするため、事前に当該大規模買付行為に関する必要な情報を提供いただくこと
- (2) 当社取締役会が、当該大規模買付行為についての検討・評価等を行い、大規模買付者と交渉し、株主の皆さまに意見・代替的提案等を提示させていただくため、一定期間は大規模買付行為を行わないこととしていただくこと

②大規模買付行為に対する対抗措置の発動に関する要件及び手続並びに内容

本プランは、当社が大規模買付行為に対して発動する対抗措置（以下「対抗措置」といいます。）について、次のことを定めています。

- (1) 対抗措置の発動要件として、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものである場合に限り発動しうること。
- (2) 対抗措置の発動手続として、原則、下記(3)の独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会の決議をもって発動すること。なお、対抗措置の必要性・相当性について株主意思を確認することが適切と判断される場合には、株主総会を開催することができる。
- (3) 対抗措置の内容として、新株予約権の無償割当てによること。

③独立委員会の設置

本プランは、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的な判断を防止するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者で構成される独立委員会を設置することを定めています。

本プランは、平成20年6月20日開催の第62回定時株主総会の承認を受けて導入された当社株式の大規模買付行為に関する対応策を一部変更の上、継続することを平成23年5月11日開催の取締役会において決議し、平成23年6月21日開催の第65回定時株主総会において承認を得ており、その全文は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.seikagaku.co.jp/corporate/kaitsuke.html>) に掲載しております。

IV. 上記の取組みが基本方針に沿い、当社の企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

①基本方針の実現に資する特別な取組み（上記Ⅱ）について

上記Ⅱに記載した企業価値の向上のための取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を持続的に確保・向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

②基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み（上記Ⅲ）について

上記Ⅲに記載した本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものです。その導入・継続にあたりましては、当社株主総会において株主の皆さまの承認を得ることを条件としています。また、本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が満たされない限りは、対抗措置が発動されないように設定されています。さらに、当社取締役会は、対抗措置の発動に際して、対抗措置の発動の是非につき、独立委員会に諮問するものとされ、一定の場合には、株主の皆さまの意思を確認することとしています。

このように、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」で定める3原則「(i)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(ii)事前開示・株主意思の原則、(iii)必要性・相当性確保の原則」に適合しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

したがって、本プランは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループの製品・商品の多くは人の生命と健康に関わるものであり、それらの製造・販売は、日本及び海外各国の規制当局による医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するための法的規制を受けています。そのため、当社グループの主要な事業活動の継続には、各国規制当局による様々な許認可及び承認を必要としております。

現時点において各国規制当局による、これらの取消し等の事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、関連法規の改正等、規制当局の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発に長い期間と多額の研究開発費を要することについて

事業の中核をなす医薬品の開発には基礎研究から製造承認に至るまで、有効性・安全性を確認するために各種試験の積み重ねが必要とされており、厚生労働省等の当局による許認可が得られなければ、医薬品を製造・販売することができません。日本製薬工業協会によると、新規物質の創製から医薬品として厚生労働省より承認が得られる成功率はおよそ3万1千分の1、その間に9～17年の期間が必要とされています。このように医薬品の開発には長期間にわたり多額の研究開発費を負担しても発売に至らないリスクがあるうえに、その進捗によって研究開発費が増減し、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの研究開発費の総額は、前期及び当期において、それぞれ55億1千7百万円（対連結売上高比20.0%）及び67億2千3百万円（同24.8%）です。

(3) 薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められています。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小することを目的として、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、その動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

なお、薬価改定は隔年で実施されるため、今年度は昨年度と同様の薬価が適用されますが、平成22年4月に医薬品業界平均5.8%の薬価引き下げ（長期収載品目の追加引き下げ2.2%）が行われたのに伴い、主力製品である関節機能改善剤アルツ・アルツディスポの薬価はそれぞれ7.6%・7.7%引き下げられました。

(4) 医療制度改革等について

財政の悪化に歯止めをかけるため、日米欧先進各国において様々な制度改革が進行しつつあります。人口の高齢化が進む日本では政府の方針として医療費削減のため後発品使用が促進され、米国でもヘルスケア改革が立法化されるなど、各国で医療費の削減や保険制度の見直しが行われています。このような行政及び医療に関する制度改革の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定販売先への依存について

主力製品である医療用医薬品・医療機器は販売提携先と独占販売契約を締結しており、販売先は限定されていません。国内につきましては、関節機能改善剤アルツ・アルツディスポは科研製薬株式会社と、眼科手術補助剤オペガン・オペガンハイは参天製薬株式会社とそれぞれ独占販売契約を締結しています。両社とは長期にわたり安定した関係を構築しており、両社との契約はいずれも1年毎に継続的に更新されています。海外につきましても、国又は地域毎に関節機能改善剤の独占販売契約を締結しており、いずれの販売会社とも良好な関係を構築しています。例えば、米国においては、スミス アンド ネフュー インクと平成11年に締結した独占販売契約を平成21年1月に期間5年で更新しました。しかしながら、状況変化によりこれらの会社との取引内容に変更がなされた場合、その内容によっては業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定製品への依存について

当期における売上高271億1千7百万円のうち、医薬品の売上高は211億8千4百万円であり、その90%超は海外向けを含めた関節機能改善剤と眼科手術補助剤の売上高です。したがって、これら主力製品の製造や予期しない重大な副作用の発生等、販売に重大な影響を与える事象が生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定仕入先への依存について

医薬品の製造にはさまざまな規制があり、原材料の中には規制当局の承認が必要とされるものもあるため、原材料仕入先を限定し、往訪監査を行い品質の確保と安定供給体制の確立に努めています。原材料の一部は単一の供給源に依存しているため、調達が困難になるような状況変化が生じた場合、製品の製造に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 動物に由来する成分を原料とすることについて

当社グループの製品の多くは、ニワトリ、サメ、カブトガニ等といった動物に由来する成分を原料としています。そのため、原料とする動物由来成分の使用が制限された場合や調達が困難になった場合には業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替相場の変動による業績への影響について

北米における関節機能改善剤スパルツ（アルツディスポ）の販売や米国連結子会社アソシエーツ オブ ケープ コッドインクの売上高は米ドル建ての収入となっています。研究開発費の支払いの一部を外貨建てにするなど為替リスクの軽減を図っていますが、為替相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、当期においてアソシエーツ オブ ケープ コッド インクに対し1億9千9百万円（2百40万米ドル）の貸付金があります。そのため、為替相場の変動により為替差損益が発生する可能性があります。

当期においては、円高に進んだことにより、為替差損3億5千万円を計上しています。

(10) 保有有価証券等の価格変動リスクについて

将来の研究開発や設備投資に充当すべき支払い準備として、手元資金を有価証券で運用しています。そのため、有価証券等の価格変動等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスクについて

当社グループにおいては、事業展開上、医薬品の副作用や製造物責任、特許等の知的財産権や労務問題等に関して訴訟を提起された場合、その内容によっては業績に影響を与える可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日現在、マサチューセッツ地区米国連邦地方裁判所において、ジェンザイム コーポレーションから、当社が平成23年3月に米国食品医薬品局（FDA）より医療機器として承認を取得した関節機能改善剤ジェル・ワンが、同社の保有する2件の米国特許を侵害するものとして、訴訟提起を受けています。当社では、ジェル・ワンを防御するために、適切な法的手続きを講じていきます。

(12) 東日本大震災に関するリスクについて

東日本大震災の発生により電力不足が問題化しています。当社グループの本社および事業所は東京電力管内にあることから、計画停電等の措置がとられた場合、事業活動に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、高萩工場は、東京電力福島第一原子力発電所から約80kmの位置にあります。当期末においては、重大な影響を及ぼす事象はありませんが、将来的に放射能汚染地域の拡大や放射能汚染に対する風評被害が発生するなどの事象が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
科研製薬株式会社	昭和62年3月27日	アルツの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から6年間、以後1年ごとに更新
科研製薬株式会社	平成5年3月27日	アルツディスポの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から1年間、以後1年ごとに更新
参天製薬株式会社	平成9年9月9日	オペガンの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から1年間、以後1年ごとに更新
参天製薬株式会社	平成7年5月9日	オペガンハイの国内独占販売権 契約期間：契約締結日から5年間、以後1年ごとに更新
スミス アンド ネフュー インク (米国)	平成11年1月1日	スパルツ (アルツディスポ) の米国、カナダ、メキシコにおける独占販売権 契約期間：契約締結日から10年間、以後1回につき5年間2回まで更新可能なオプションをスミス アンド ネフュー社が保有。1回目の更新済
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 メディカルカンパニー	平成19年4月25日	ムコアップの国内販売権 契約期間：契約締結日から平成25年3月末日まで、以降1年ごとに更新
ジンマー インク (米国)	平成21年5月29日	ジェル・ワンの米国における独占販売権 契約期間：製品発売日から10年間、以降5年間の更新可能なオプションをジンマー社が保有

6 【研究開発活動】

当社グループは、専門分野としている糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。今後の事業成長の鍵を握る新製品の早期かつ継続的な上市を実現するために、自社開発・開発品導入をバランスよく推進するとともに、内外のネットワークの強化や組織体制の整備に努めています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は67億2千3百万円（対連結売上高比24.8%）、平成23年3月末時点の研究開発要員数は総従業員数の34.5%にあたる224名となっています。

当連結会計年度における研究開発活動の進捗は以下のとおりです。

・「Gel-One (ジェル・ワン)」 (単回投与の関節機能改善剤・開発コード：「Gel-200」)

平成23年3月に、米国食品医薬品局 (FDA) より医療機器としての承認を取得しました。ジェル・ワンは独自の架橋技術を用いて創製した架橋ヒアルロン酸を主成分としており、1回の投与で疼痛抑制効果を発揮するものです。平成23年中の発売を目指しています。

・「SI-602」 (米国スパルツの変形性肩関節症の適応症追加)

平成21年9月にFDAに承認申請し審査を受けてきましたが、FDAより追加の臨床試験を要求されたため、平成23年3月に本申請を取り下げました。

・「SI-6603」 (腰椎椎間板ヘルニア治療剤)

国内における第Ⅱ/Ⅲ相試験の投与後の経過観察が平成22年8月に終了し、同年12月に試験結果を得ることができました。また、米国で実施中の第Ⅱ相試験も進捗しています。「SI-6603」は、コンドリナーゼという酵素で、腰椎椎間板ヘルニアの痛みの原因である神経の圧迫を軽減させる効果が考えられ、椎間板への1回の注射で手術による治療と同程度の効果を示すことが期待されています。

・「SI-615」 (関節リウマチ治療剤・導入テーマ)

日本での第Ⅰ相試験のうち単回経口投与試験が終了しています。現在、導入元のキャンファイト・バイオフィーマ社が単剤での第Ⅱ相後期試験を実施していることから、当社では、同試験の進捗状況等を見極めながら、今後の開発方針を検討する予定です。

・「SI-636」 (炎症性疾患治療剤・導入テーマ)

平成22年1月に導入元のピオティエ社が欧州で実施した関節リウマチにおける第Ⅰ相反復投与試験で安全性及び忍容性が確認されたという報告がありました。当社では、前臨床試験段階にありますが、欧州での試験の進捗等を勘案し、今後の開発方針を検討する予定です。

その他、自社開発テーマとして、眼科領域1テーマ及び関節疾患領域1テーマがあり、それぞれ早期の臨床試験開始に向けて開発を進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「4.事業等のリスク」に記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期において、連結売上高は271億1千7百万円（前期比1.8%減）、経常利益は41億5千9百万円（同18.7%減）、当期純利益は24億5千1百万円（同31.4%減）となりました。経営成績に重要な影響を与えた要因は、以下のとおりであります。

①売上高

当期の売上高は、国内医薬品がアルツの販売数量増により増加した一方で、海外売上が米国向け数量の減少や円高の影響を受け減少したことにより、271億1千7百万円（同1.8%減）となりました。

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、131億3百万円（同9.1%増）となりました。この主な要因は、研究開発費の増加によるものです。なお、当期における研究開発費は67億2千3百万円（同21.9%増）となり、売上高に占める割合は24.8%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は、10億4千3百万円（同110.4%増）となりました。主にマイルストーン型ロイヤリティ収入5億6千7百万円を計上したことにより増加しました。

営業外費用は、4億1千7百万円（同15.2%減）となりました。これは主に為替差損が7千1百万円減少したことによるものです。

④特別損益

当期の特別損失は、9億8千4百万円（前期は発生しておりません）となりました。これは東日本大震災の影響による設備等の復旧費用や土地の減損損失など9億3千2百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額5千1百万円を計上したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の概況

当期末における総資産は626億8千4百万円となり、前期末に比べ4千9百万円の減少となりました。

負債は65億7千7百万円となり、前期末に比べ7億3千万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産は561億6百万円となり、前期末に比べ6億8千万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高い品質の医薬品を安定的に供給するための医薬品製造設備、医薬品を中心とした研究開発設備等へ投資を行っています。

当連結会計年度における設備投資額は13億6百万円となりました。なお、特記すべき重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
久里浜工場 (神奈川県横須賀市)	医薬品 機能化学品	生産設備等 (注)3	786	252	4 (6,391) [6,512]	0	109	1,154	53 (16)
高萩工場 (茨城県高萩市)	医薬品 機能化学品	生産設備等	2,603	1,625	663 (86,725)	648	216	5,758	131 (86)
中央研究所 (東京都東大和市)	医薬品	研究開発設備	942	54	26 (22,298)	143	574	1,742	134 (11)
気仙沼加工所 (宮城県気仙沼市)	機能化学品	原料加工設備 (注)4	—	—	76 (6,324)	—	—	76	—
本社 (東京都千代田区)	医薬品	その他設備 (注)5	85	—	—	4	135	225	164 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員)は、年間の平均人員数を()内に外書しております。

3. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は14百万円であります。なお、上記中[]内は賃借中の土地面積であり、外書しております。

4. 原料加工は、子会社である三陸加工㈱に委託しております。

5. 建物を賃借しております。年間賃借料は172百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
生化学バイオ ビジネス㈱	本社 (東京都 中央区)	機能化学品	その他設備 (注)3	34	11	—	—	30	76	30 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員を外書しております。

3. 建物を賃借しております。年間賃借料は30百万円であります。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アソシエーツ オブ ケープ コ ッド インク	本社及び工場 (米国 マサチューセッ ツ州)	機能化学品	生産設備 その他設備	781	366	29 (32, 659)	41	1, 218	113 (25)
アソシエーツ オブ ケープ コ ッド インターナ ショナル インク	英国営業所 (英国 リバプール)	機能化学品	その他設備 (注) 3	—	3	—	5	8	16 (6)
パイロクェント ディアグノステ ィーク	本社及び営業所 (ドイツ ウォルドルフ)	機能化学品	その他設備 (注) 4	—	2	—	1	4	8 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2. 従業員数の () 内は、臨時従業員を外書しております。

3. 建物を賃借しております。年間賃借料は9百万円であります。

4. 建物を賃借しております。年間賃借料は8百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、子会社の計画策定に当たっては当社との調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 久里浜工場	神奈川県 横須賀市	機能化学品	コンドロイチ ン硫酸原体製 造設備	1, 100	52	自己資金等	平成23年 5月	平成24年 7月	生産 効率化
当社 久里浜工場	神奈川県 横須賀市	機能化学品	ヒアルロン酸 原体製造設備	3, 500	—	自己資金等	平成24年 1月	平成26年 4月	50%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年6月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,584,093	58,584,093	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	58,584,093	58,584,093	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年5月20日	19,528,031	58,584,093	—	3,840	—	5,301

（注）株式分割（1：1.5）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

（平成23年3月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	39	33	116	102	8	14,209	14,508	—
所有株式数（単元）	635	135,749	1,587	213,488	68,035	23	165,351	584,868	97,293
所有株式数の割合 （%）	0.11	23.21	0.27	36.50	11.63	0.01	28.27	100.00	—

（注）1. 自己株式1,776,565株は、「個人その他」に17,765単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新業株式会社	東京都港区赤坂8丁目4番14号	7,843	13.38
株式会社開生社	東京都港区赤坂8丁目4番14号	7,293	12.44
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー（常任代理人香港 上海銀行東京支店）	米国マサチューセッツ州ボストン （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	4,428	7.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（三菱化学株式会社退職給付信 託口）（注）3	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,105	5.30
資産管理サービス信託銀行株式会 社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀 行口）（注）4	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,973	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,536	2.62
有限会社ソウメイ	愛知県名古屋市中区橋1丁目16番37号	1,248	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）（注）5	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,175	2.00
科研製薬株式会社	東京都文京区本駒込2丁目28番8号	807	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）（注）6	東京都港区浜松町2丁目11番3号	753	1.28
計	—	30,164	51.49

(注) 1. 上記の他、自己株式が1,776千株あります。

2. 投資顧問会社ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの代理人弁護士より平成21年12月15日現在で、4,601千株を保有している旨の大量保有報告書（写し）の提出を受けておりますが、当社としては期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書（写し）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者：ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

住所：1345, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ, ニューヨーク, NY, 米国

所有内容：株式4,601千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合：7.85%

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（三菱化学株式会社退職給付信託口）の所有株式数3,105千株は、全て退職給付信託分であります。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）の所有株式数1,973千株は、全て退職給付信託分であります。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数1,175千株は、全て信託業務に係るものであります。
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数753千株は、全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 1,776,500	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 56,710,300	567,103	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 97,293	—	—
発行済株式総数	58,584,093	—	—
総株主の議決権	—	567,103	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	1,776,500	—	1,776,500	3.03
計	—	1,776,500	—	1,776,500	3.03

(注) 上記「①発行済株式」の表に記載された自己株式等の内訳を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	199	169,859
当期間における取得自己株式	25	23,850

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求に対応した自己株式)	50	43,650	—	—
保有自己株式数	1,776,565	—	1,776,590	—

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求に対応した自己株式及び保有自己株式数の株式数、処分価額の総額には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による変動は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆さまへの利益還元につきましては、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を導入し、1株当たり年間20円をベースとして、配当性向30%を維持しつつ、さらなる向上を目指していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成23年3月期の期末配当金につきましては1株当たり12円50銭となり、これにより1株当たりの年間配当金は、中間配当金12円50銭（平成22年11月9日開催の取締役会において決議済み）と合わせて25円、配当性向は57.9%となりました。

内部留保については、中長期的な事業成長等を実現するため、研究開発や設備投資等に充当してまいります。また、資本効率の向上を目的として自己株式の取得等機動的な資本政策を実施してまいります。

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月9日 取締役会決議	710百万円	12円50銭
平成23年6月21日 株主総会決議	710百万円	12円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,356	1,503	1,215	1,307	1,095
最低(円)	1,031	985	790	915	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	944	887	944	919	970	1,095
最低(円)	829	824	864	885	891	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水谷 建	昭和23年3月10日生	昭和63年8月 当社入社 平成2年6月 当社取締役 試薬・診断薬事業部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成12年6月 当社常務取締役 中央研究所長 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 中央研究所長 平成16年6月 当社代表取締役専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)3	336
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌	矢倉 俊紀	昭和22年8月7日生	平成13年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 経営管理部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役 (現在に至る)	(注)3	22
常務取締役	研究開発本部長	宮本 政臣	昭和25年3月9日生	平成22年4月 当社入社 常務執行役員 研究 開発本部本部長代行 平成23年6月 当社常務取締役 研究開発本部 長 (現在に至る)	(注)3	2
取締役		片山 英二	昭和25年11月8日生	昭和59年4月 弁護士登録 (現在に至る) 昭和59年4月 銀座法律事務所 (現 阿部・ 井窪・片山法律事務所) 入所 (現在に至る) 平成元年8月 米国ニューヨーク州弁護士登 録 (現在に至る) 平成9年6月 当社社外監査役 平成16年6月 当社社外取締役 (現在に至 る)	(注)3	14
取締役	薬事・品質保 証・安全管理・ グライコフォー ラム管掌	川村 秀樹	昭和26年3月11日生	平成11年10月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 中央研究所長 平成18年6月 当社取締役 中央研究所長 平成19年4月 当社取締役 研究開発本部副本 部長 兼 中央研究所長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 (現在に至る)	(注)3	7
取締役	営業部門管掌 営業企画部長	大西 和明	昭和33年1月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 機能化学品営業部長 平成18年6月 当社執行役員 医薬営業・学術 情報・海外営業・機能化学品 営業担当 平成19年6月 当社取締役 営業企画部長 平成21年6月 当社取締役 医薬営業部長 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 営業企画部長 (現在に至る)	(注)3	12
取締役	研究開発本部副 本部長 開発管 掌	福本 安志	昭和26年6月4日生	平成19年4月 当社入社 執行役員 研究開発 本部副本部長 開発担当 平成20年4月 当社執行役員 研究開発本部副 本部長 開発担当 兼 研究開発 推進部長 平成20年6月 当社取締役 研究開発本部副本 部長 兼 研究開発推進部長 平成21年10月 当社取締役 研究開発本部副本 部長 平成23年2月 当社取締役 研究開発本部副本 部長 兼 臨床開発部長 (現在 に至る)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高萩工場長	石川 慎一	昭和27年2月14日生	平成元年7月 当社入社 平成16年6月 当社高萩工場長 平成20年6月 当社執行役員 高萩工場長 平成22年6月 当社取締役 高萩工場長（現在に至る）	(注)3	10
常勤監査役		金子 健志	昭和23年10月17日生	平成4年3月 当社入社 平成16年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員 総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)4	12
常勤監査役		三富 得司	昭和26年5月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成19年4月 当社久里浜工場副工場長 平成19年6月 当社久里浜工場長 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)5	8
監査役		竹内 信博	昭和28年4月8日生	昭和53年11月 デロイト ハスキングズ アンド セルズ公認会計士事務所（現 有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和57年8月 公認会計士登録（現在に至る） 平成10年8月 竹内公認会計士事務所 所長（現在に至る） 平成15年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注)6	5
監査役		佐藤 順哉	昭和28年5月4日生	昭和57年4月 弁護士登録（現在に至る） 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所（現 石澤・神・佐藤法律事務所）入所（現在に至る） 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録（現在に至る） 平成16年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注)6	6
監査役		山田 明文	昭和39年12月3日生	平成6年4月 弁護士登録（現在に至る） 平成6年4月 森田法律事務所（現 森田・山田法律事務所）入所（現在に至る） 平成19年6月 当社社外監査役（現在に至る）	(注)6	4
計						448

- (注) 1. 取締役片山英二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 各取締役の任期は、平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 常勤監査役金子健志氏の任期は、平成20年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 常勤監査役三富得司氏の任期は、平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏の任期は、平成23年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 取締役片山英二氏並びに監査役竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分化により取締役会と経営会議を活性化する目的で、執行役員制度を導入しております。当社執行役員は上記川村秀樹、大西和明の両氏のほか、次のとおりであります。
- ・専務執行役員 白田 眞治（研究開発関連業務統括）
 - ・執行役員 佐倉 義幸（生産技術部長 生産・生産技術担当）
 - ・執行役員 原島 新治（生化学バイオビジネス株式会社 代表取締役社長）
 - ・執行役員 稲村 典昭（研究開発本部 中央研究所長）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

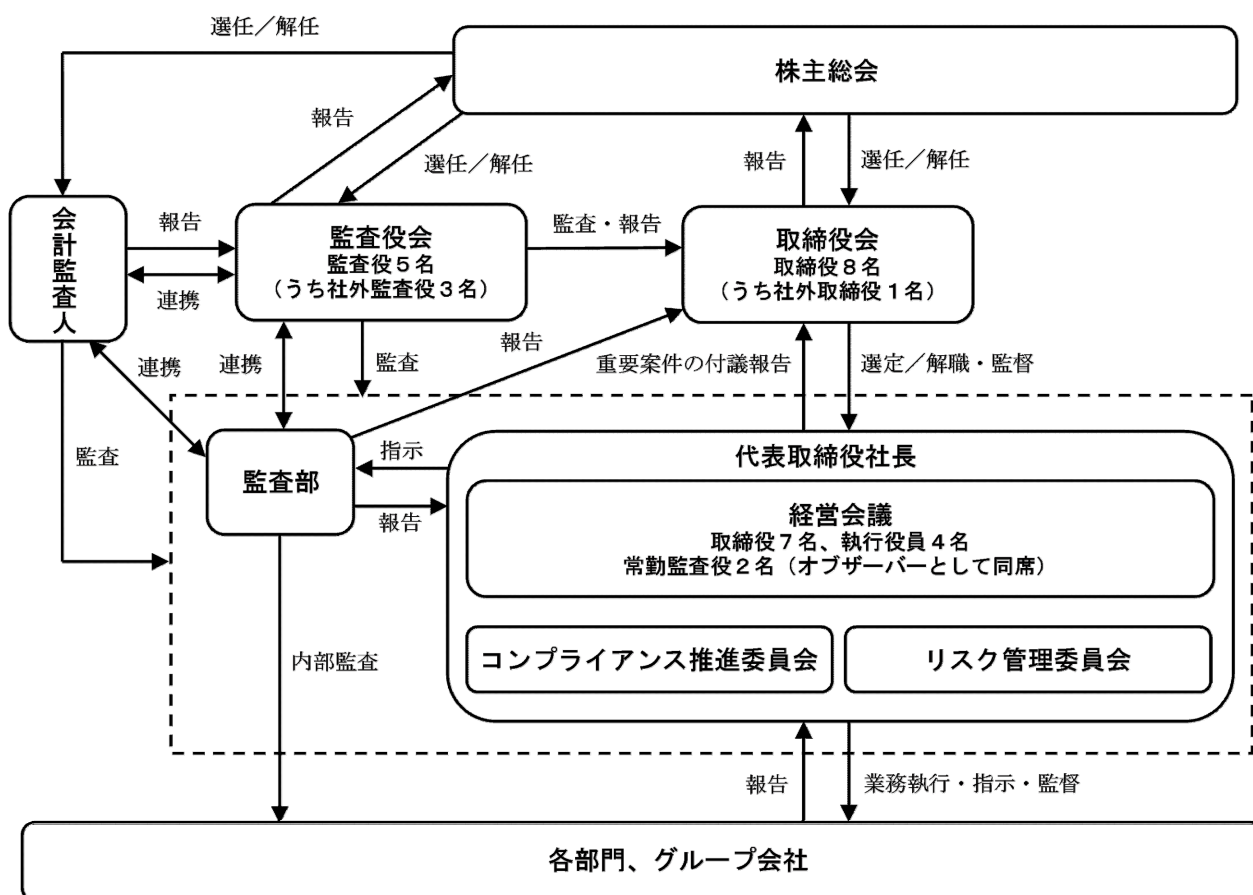
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを最重要経営課題の一つと位置づけており、的確な情報収集、意思決定の迅速化と業務執行の監督機能強化を図っています。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまから継続的に信頼をいただくために、コンプライアンス、リスク管理を含む内部統制システムを整備し、各機関・各部門が相互に連携することでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、社会の信頼に応える経営環境を構築していく方針です。

2. 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。当社の企業規模及び製薬という専門性の高い事業内容に照らし、社外取締役を含む取締役会が業務執行にあたる役員の職務の執行状況を監督するとともに、監査役会が内部監査部門及び会計監査人とも連携して監査・監督することが、当社のコーポレート・ガバナンスとして最も実効性が高く適切であると判断しています。当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

(平成23年6月21日現在)



<取締役関連>

- ・法令及び定款で定められた事項、重要な業務に関する事項などの決定や、業務執行状況を監督するために、毎月の定時取締役会と必要に応じて招集される臨時取締役会を開催しています。
- ・経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としています。
- ・取締役会の監督機能の強化を目的として、社外取締役1名を選任しています。社外取締役は、社外の視点を取り入れた経営に対する公正かつ専門的立場からの監督機能を担うとともに、取締役会において、監査役監査だけでなく内部監査及び会計監査についての報告を受けています。なお、当社は、当該社外取締役を独立役員に指定しています。

<業務執行関連>

- ・取締役会の機能を意思決定と業務執行監督機能に限定し、業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入しています。
- ・常勤取締役及び執行役員が参加する経営会議を原則毎週開催し、経営上の問題点の把握及び対処方法決定の迅速化を図っています。
- ・平成20年4月に、内部統制の強化を目的として、管理部門管掌取締役を委員長、各部門の管掌役員を主たる委員とするリスク管理委員会を設置しました。

<監査体制関連>

- ・平成19年6月に監査体制の更なる強化を図るために社外監査役を1名増員し、5名による監査体制を構築しています。なお、当社は、社外監査役3名（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む）全員を独立役員に指定しています。
- ・監督機能の強化を目的として、常勤監査役は、経営会議に加え、内部統制部門であるリスク管理委員会及びコンプライアンス推進委員会にもオブザーバーとして参加しています。
- ・常勤監査役が中心となって内部監査部門と随時連絡をとることにより、監査役会と内部監査部門との間で情報の共有化を図り、監査役会による監督機能強化に努めています。
- ・社外監査役は、常勤監査役と情報を共有することで、公正かつ専門的な立場からの監督機能を適切に果たしています。

<内部監査及び会計監査関連>

- ・内部監査については、監査部による監査の他に、品質保証部による品質監査及び薬事部による薬事監査を実施しており、各部門の業務の妥当性、適合性の検証を行っています。
- ・有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、決算の時期に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けています。
- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米澤英樹氏と林敬子氏であり有限責任監査法人トーマツに所属しています。会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名となっています。

<コンプライアンス関連>

- ・社会的な倫理規範に加えて、厳しい医薬品業界の法令を遵守するために、経営綱領に定められた経営信条、行動指針に基づき、コンプライアンス・プログラムを制定するとともに、社長を委員長、経営会議メンバーを委員とするコンプライアンス推進委員会を設置しています。
- ・役員及び社員への周知徹底、理解促進を図るために、コンプライアンス・プログラムハンドブックを作成・配布しています。また、全社規模でインサイダー取引防止、ハラスメント防止等の研修を行っています。

②内部統制システムの整備の状況

当社グループは、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制システムの整備を行い、業務の適正確保を図ることで、社会の信頼に応える経営体制の構築を目指します。当社グループの内部統制システムは、以下のとおりです。

I. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役及び使用人（以下、「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために、生化学工業行動規範を定め、それを役職員に周知徹底させる。
- (b) 社長を委員長、経営会議メンバーを委員とするコンプライアンス推進委員会を設置し、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- (c) 社内外の研修等を通じ、役職員に対しコンプライアンスの知識と法令遵守の意識を高める。
- (d) 役職員からの内部通報等を受け付けるため、外部の弁護士を含む複数の相談窓口を設置する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断するとともに、反社会的勢力による不当要求を拒絶する。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、契約書、その他業務の執行状況を示す主要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規定により保存及び管理する。
- (b) 取締役は、上記の文書を常時閲覧できる。

III. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 経営リスク管理規定を定め、業務執行に係るリスクの把握と管理を行う体制を整備する。
- (b) 各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行う。
- (c) リスク管理担当役員である管理部門管掌取締役を委員長、各部門の管掌役員を主たるメンバーとするリスク管理委員会を設置し、リスク予防の施策を整備するとともに、重大な経営リスクが顕在化したときには、対策本部を設置し、被害を最小限にするための対策を講じる。

IV. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会を原則各月に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
- (b) 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役、執行役員を構成員とする経営会議を原則毎週開催し、取締役会の決定した基本方針に基づき経営の重要な事項を審議、決定する。
- (c) 取締役会において中期経営計画及び単年度事業計画の策定、同計画に基づく部門毎の業績目標設定を行い、月次での業績管理を実施する。

V. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 関係会社管理の担当部署を置き、関係会社管理規定を定め、状況に応じて必要な管理を行う。
- (b) 当社の監査部は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を社長に報告する。
- (c) 子会社については、当社の取締役または管理職である従業員を子会社の非常勤取締役に選任し、業務執行状況を監督する。
- (d) 当社の監査役が定期的に子会社の調査を行い、その結果を社長に報告する。

VI. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査の実効性を確保するため、必要に応じて監査部に監査役の職務を補助する使用人を置くこととする。

VII. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役の職務を補助する使用人の選定、異動、評価、処分に関しては、監査役の同意を得る。

VIII. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役及び使用人は、監査役に対して以下の報告をする。
 - イ. 取締役会、経営会議等で、経営の状況、事業の遂行状況
 - ロ. 法令・定款に違反する重大な事実、その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときはその事実
- (b) 稟議書、経理伝票等会社の経営に関わる重要書類を回付する。

IX. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役と監査役は相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を持つ。
- (b) 取締役は、監査役と監査部、子会社取締役、会計監査人等との意思疎通、情報の収集・伝達が適切に行われるよう協力する。

X. 財務報告の信頼性を確保するための体制

社長の指示の下、経理部及び監査部を主たる部門として、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、運用する。

③監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門の連携状況については、平成23年3月期に監査部と24回の会議を実施し、社内各部門の内部統制に関する監査結果を聴取するとともに、監査部の監査計画、監査実施状況について情報の共有化を図りました。また、随時連絡を取ることで、意思疎通を図っています。

監査役と後述の会計監査人の連携状況については、平成23年3月期に会計監査人と5回の会議を実施し、会計監査人の年間監査計画及び会計監査の結果等について聴取し、質疑応答を行いました。

内部監査部門と会計監査人の連携状況については、平成23年3月期に会計監査人と6回の会議を実施し、財務報告の信頼性確保のための内部統制に関する監査計画及び監査方法について情報の共有化を図っています。

このように、内部監査部門及び会計監査人と連携している常勤監査役が、内部統制部門を構成するコンプライアンス推進委員会及びリスク管理委員会に参加することにより、内部統制が適切になされる体制を確保しております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名となっています。

社外取締役については、取締役会において、監査役監査だけでなく内部監査及び会計監査についての報告を受けることにより、また、社外監査役については、前述のとおり、内部統制部門にも参加している常勤監査役と情報を共有することにより、内部監査部門及び会計監査人と連携し、監督機能の向上に努めています。

このように、当社では、役員各自がそれぞれの機能を果たすことで、業務執行及びそれに対する監査・監督が適切になされる体制を構築しています。さらに、社外取締役1名、社外監査役3名、計4名の独立役員を選任することにより、当社との利害関係のない独立した立場から公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整えています。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社との取引関係その他の利害関係はございません。また、当社は社外取締役、社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において、社外取締役、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

これにより、当社は社外取締役である片山英二氏、社外監査役である竹内信博、佐藤順哉及び山田明文の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は会社法第425条第1項の規定に定める金額です。

3. 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		支給人員 (人)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役は除く)	245	245	—	8
監査役 (社外監査役は除く)	42	42	—	3
社外役員	34	34	—	4
合計	322	322	—	15

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第61回定時株主総会において年額4億円以内（うち社外取締役分は5千万円以内）と決議しています。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第61回定時株主総会において年額8千万円以内と決議しています。

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、次のとおりです。

1. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容

役員の報酬等は、株主の皆さまの期待に応えるよう役員のインセンティブを高める報酬体系とし、適正な業績評価を行うことにより、当社の業績向上に資することを基本方針としています。具体的には、定額報酬を基本としつつ、その一部を株価連動型報酬とすることにより、報酬と株主利益との連動性を向上させ、会社業績に対する経営責任の明確化と企業価値の増大に努めています。

なお、当社は、平成18年6月23日開催の第60回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針の決定方法

役員の報酬等の額は、取締役の報酬等については取締役会で、監査役の報酬等については監査役の協議で、それぞれ上記1.の基本方針を定めた上で、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランスを考慮し、株主総会が決定したそれぞれの報酬総額の限度内において決定しています。

4. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 2,145百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	226,000	634	業務提携先として関係を強化するため
科研製薬(株)	605,000	466	業務提携先として関係を強化するため
興銀リース(株)	133,000	248	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	127	取引関係等を円滑にするため
大東建託(株)	17,500	78	取引関係等を円滑にするため
新日本空調(株)	120,000	77	取引関係等を円滑にするため
前田道路(株)	86,000	65	取引関係等を円滑にするため
アグロ カネショウ(株)	61,000	48	取引関係等を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,400	44	取引関係等を円滑にするため
(株)ユーシン	47,000	35	取引関係等を円滑にするため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	226,000	745	業務提携先として関係を強化するため
科研製薬(株)	605,000	601	業務提携先として関係を強化するため
興銀リース(株)	133,000	266	取引関係等を円滑にするため
大東建託(株)	17,500	100	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	99	取引関係等を円滑にするため
前田道路(株)	86,000	73	取引関係等を円滑にするため
新日本空調(株)	120,000	51	取引関係等を円滑にするため
アグロ カネショウ(株)	122,000	49	取引関係等を円滑にするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,400	33	取引関係等を円滑にするため
(株)ユーシン	47,000	30	取引関係等を円滑にするため
(株)三菱ケミカルホールディングス	45,000	23	取引関係等を円滑にするため
(株)テクノ菱和	49,170	20	取引関係等を円滑にするため
(株)常陽銀行	54,000	17	取引関係等を円滑にするため
(株)青森銀行	45,000	11	取引関係等を円滑にするため
(株)東京都民銀行	10,000	10	取引関係等を円滑にするため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	18,600	5	取引関係等を円滑にするため
第一生命保険(株)	37	4	取引関係等を円滑にするため

③保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額、並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
上場株式	3,950	4,494	93	238	453
非上場株式	0	0	0	—	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

①自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

7. 株主総会の決議要件

①取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

②株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ エルエルピーの監査を受けております。監査証明に基づく報酬は、1千7百万円（19万米ドル）であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ エルエルピーの監査を受けております。監査証明に基づく報酬は、1千5百万円（17万米ドル）であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

また、同公益財団法人の行う有価証券報告書の作成の研修や、監査法人の行う会計基準の改正等を解説する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,361	6,746
受取手形及び売掛金	7,155	7,458
有価証券	5,360	6,214
商品及び製品	2,521	2,486
仕掛品	864	781
原材料及び貯蔵品	865	859
繰延税金資産	769	679
その他	1,556	1,488
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	27,452	26,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,953	13,857
減価償却累計額	△8,352	△8,604
建物及び構築物（純額）	5,601	5,253
機械装置及び運搬具	10,623	10,470
減価償却累計額	△7,301	△8,148
機械装置及び運搬具（純額）	3,322	2,322
土地	1,071	801
リース資産	1,386	1,436
減価償却累計額	△398	△638
リース資産（純額）	987	798
建設仮勘定	18	576
その他	2,313	2,549
減価償却累計額	△1,705	△2,008
その他（純額）	607	540
有形固定資産合計	11,608	10,292
無形固定資産		
その他	497	330
無形固定資産合計	497	330
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,320	※1 23,391
長期貸付金	280	240
繰延税金資産	3	130
その他	※2 1,876	※2 1,849
貸倒引当金	△304	△264
投資その他の資産合計	23,175	25,346
固定資産合計	35,281	35,969
資産合計	62,734	62,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	977
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	216	210
未払法人税等	870	448
賞与引当金	630	629
災害損失引当金	—	343
その他	2,724	2,163
流動負債合計	6,121	4,773
固定負債		
長期借入金	—	700
リース債務	750	573
繰延税金負債	321	349
資産除去債務	—	83
その他	115	96
固定負債合計	1,186	1,803
負債合計	7,307	6,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	48,122	49,154
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	55,187	56,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	669
為替換算調整勘定	△477	△781
その他の包括利益累計額合計	238	△112
純資産合計	55,426	56,106
負債純資産合計	62,734	62,684

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,617	27,117
売上原価	10,494	10,480
売上総利益	17,123	16,636
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,807	1,822
人件費	1,835	1,848
賞与引当金繰入額	190	186
退職給付費用	69	70
研究開発費	※1 5,517	※1 6,723
その他	2,591	2,451
販売費及び一般管理費合計	12,012	13,103
営業利益	5,110	3,533
営業外収益		
受取利息	238	221
受取配当金	134	167
受取ロイヤリティー	—	567
その他	122	87
営業外収益合計	495	1,043
営業外費用		
支払利息	55	48
為替差損	421	350
固定資産除却損	4	14
その他	11	3
営業外費用合計	492	417
経常利益	5,114	4,159
特別損失		
災害による損失	—	※2 932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
特別損失合計	—	984
税金等調整前当期純利益	5,114	3,174
法人税、住民税及び事業税	1,570	726
法人税等調整額	△31	△3
法人税等合計	1,538	722
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,451
当期純利益	3,575	2,451

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△45
為替換算調整勘定	—	△304
その他の包括利益合計	—	※2 △350
包括利益	—	※1 2,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,101
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
前期末残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,301	5,301
利益剰余金		
前期末残高	45,967	48,122
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,575	2,451
当期変動額合計	2,155	1,031
当期末残高	48,122	49,154
自己株式		
前期末残高	△2,076	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,077	△2,077
株主資本合計		
前期末残高	53,033	55,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,575	2,451
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,154	1,031
当期末残高	55,187	56,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△45
当期変動額合計	841	△45
当期末残高	715	669
為替換算調整勘定		
前期末残高	△598	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△304
当期変動額合計	121	△304
当期末残高	△477	△781
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△724	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	△350
当期変動額合計	963	△350
当期末残高	238	△112
純資産合計		
前期末残高	52,308	55,426
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,575	2,451
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	△350
当期変動額合計	3,117	680
当期末残高	55,426	56,106

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,114	3,174
減価償却費	2,703	2,189
災害損失	—	932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△11
受取利息及び受取配当金	△372	△388
支払利息	55	48
為替差損益 (△は益)	359	328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
売上債権の増減額 (△は増加)	654	△338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331	△78
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	△413	811
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	9
未払又は未収消費税等の増減額	677	△330
未払金の増減額 (△は減少)	65	△69
その他	△11	△763
小計	8,614	5,567
利息及び配当金の受取額	393	410
利息の支払額	△55	△46
法人税等の支払額	△972	△1,170
法人税等の還付額	475	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,455	4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	1,503	—
有価証券の取得による支出	△703	△2,497
有価証券の償還による収入	3,359	4,280
有形固定資産の取得による支出	△940	△1,428
無形固定資産の取得による支出	△75	△46
投資有価証券の取得による支出	△6,378	△6,424
投資有価証券の売却による収入	470	1,400
その他	14	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,249	△4,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	—	△700
配当金の支払額	△1,418	△1,420
リース債務の返済による支出	△203	△235
その他	△1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	△1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,568	△1,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,798	9,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,367	※1 7,692

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち生化学バイオビジネス㈱、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェアント ディアグノスティックの4社を連結の対象としております。</p> <p>なお、子会社のうち、三陸加工㈱は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社三陸加工㈱については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェアント ディアグノスティックの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 製品 (半製品を含む)、原材料、仕掛品、貯蔵品 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法により償却しております。</p> <p>在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物15~39年、機械装置及び運搬具3~15年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法により償却しております。</p> <p>なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間 (特許権は8年~17年、のれんは15年) に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (3~5年) に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 (半製品を含む)、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(k)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。 なお、当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（66百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(k)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。 なお、当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（77百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>ニ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	_____ _____ 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。	のれんについては、15年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>ロイヤリティー収入の計上区分の変更 製品の開発から販売に至るまでの各マイルストーンの達成に応じて研究開発費の早期回収などを意図するマイルストーン型ロイヤリティー収入について、従来、売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法に変更しております。この変更は、当該ロイヤリティー収入が近年増加傾向にあり、今後も発生することが予想されることから、当期に営業活動の成果である売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、当該ロイヤリティー収入については、売上高ではなく営業外収益として表示することが営業活動の成果をより明瞭に表示することになると判断したことによるものであります。なお、同様の目的から特許権等の使用を許諾した事に関する使用許諾型ロイヤリティー収入は従来どおり売上高に計上しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益が567百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度261百万円)は、開示情報の充実を図る目的で当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失として区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度21百万円)は、開示情報の充実を図る目的で当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」(当連結会計年度△21百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度11百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払又は未収消費税等の増減額」(前連結会計年度△146百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度△1百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>※1 投資有価証券に含まれている非連結子会社の株式は25百万円であります。</p> <p>※2 長期預金 当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の金額及び最終満期日は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">最終満期日</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年9月30日</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>平成31年9月30日</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は上記長期預金を満期保有する方針であります。当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。</p>	最終満期日	金額	平成26年9月30日	500百万円	平成31年9月30日	1,000	計	1,500百万円	<p>※1 投資有価証券に含まれている非連結子会社の株式は25百万円であります。</p> <p>※2 長期預金 当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の金額及び最終満期日は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">最終満期日</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年9月30日</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>平成31年9月30日</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は上記長期預金を満期保有する方針であります。当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。</p>	最終満期日	金額	平成26年9月30日	500百万円	平成31年9月30日	1,000	計	1,500百万円
最終満期日	金額																
平成26年9月30日	500百万円																
平成31年9月30日	1,000																
計	1,500百万円																
最終満期日	金額																
平成26年9月30日	500百万円																
平成31年9月30日	1,000																
計	1,500百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,517百万円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,723百万円</p> <p>※2 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">設備復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>操業休止費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">災害による損失合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失については次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県 気仙沼市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、被災により遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額によっており、固定資産税評価額を基に災害の影響を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	設備復旧費用等	343百万円	減損損失	266	操業休止費用	140	棚卸資産廃棄損	120	その他	61	災害による損失合計	932百万円	場所	用途	種類	金額	宮城県 気仙沼市	遊休資産	土地	266百万円
設備復旧費用等	343百万円																				
減損損失	266																				
操業休止費用	140																				
棚卸資産廃棄損	120																				
その他	61																				
災害による損失合計	932百万円																				
場所	用途	種類	金額																		
宮城県 気仙沼市	遊休資産	土地	266百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,538百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	4,538百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	841百万円
為替換算調整勘定	121
計	963百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	58,584,093	—	—	58,584,093
合計	58,584,093	—	—	58,584,093
自己株式				
普通株式	1,775,337	1,154	75	1,776,416
合計	1,775,337	1,154	75	1,776,416

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,154株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	710百万円	利益剰余金	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	58,584,093	—	—	58,584,093
合計	58,584,093	—	—	58,584,093
自己株式				
普通株式	1,776,416	199	50	1,776,565
合計	1,776,416	199	50	1,776,565

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	710百万円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	710百万円	利益剰余金	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,361百万円	現金及び預金 6,746百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資等 (有価証券) 999	取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資等 (有価証券) 919
(その他流動資産) 6	(その他流動資産) 26
現金及び現金同等物 9,367百万円	現金及び現金同等物 7,692百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として、生産設備及び研究開発設備(「機械装置及び運搬具」「その他」(工具、器具及び備品))であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載しております。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14百万円	1年内 10百万円
1年超 15	1年超 9
計 29百万円	計 19百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、手元資金を研究開発や設備投資等将来の事業に対する待機資金と位置づけ、元本確保を第一優先に預金・有価証券及び投資有価証券で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、格付及び流動性の高い確定利付債券を中心に、株式・投資信託等に分散させることにより、リスク管理を行っております。また代表取締役等で構成する委員会において投資方針の指示を行うとともに定期的に運用状況のチェックを行っております。

借入金及びリース取引の用途は設備投資資金等であります。なお、デリバティブ取引については、一切行っておりません。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権のうち79.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,361	8,361	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,155	7,155	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	999	999	0
② その他有価証券	25,656	25,656	—
(4) 長期貸付金	280		
貸倒引当金(※1)	△280		
	—	—	—
資産計	42,172	42,172	0
(1) 支払手形及び買掛金	979	979	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	700	700	—
(3) リース債務	966	969	△3
負債計	2,645	2,649	△3

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式	25
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,361	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,155	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	500	—	—	—
②その他	500	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	200	1,500	800	—
②社債	3,400	9,900	200	—
③その他	746	746	—	—
(2) その他	—	497	—	425
長期貸付金	40	160	80	—
合計	20,903	12,804	1,080	425

(注) 4. 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、手元資金を研究開発や設備投資等将来の事業に対する待機資金と位置づけ、元本確保を第一優先に預金・有価証券及び投資有価証券で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、格付及び流動性の高い確定利付債券を中心に、株式・投資信託等に分散させることにより、リスク管理を行っております。また代表取締役等で構成する委員会において投資方針の指示を行うとともに定期的に運用状況のチェックを行っております。

借入金及びリース取引の用途は設備投資資金等であります。なお、デリバティブ取引については、一切行っておりません。

(3) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権のうち82.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,746	6,746	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,458	7,458	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	29,580	29,580	—
(4) 長期貸付金	240		
貸倒引当金(※)	△240		
	—	—	—
資産計	43,785	43,785	—
(1) 支払手形及び買掛金	977	977	—
(2) 未払法人税等	448	448	—
(3) 長期借入金	700	693	6
(4) リース債務	783	798	△15
負債計	2,910	2,919	△8

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非連結子会社株式	25
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,746	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,458	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	2,620	1,500	900	—
②社債	2,900	10,700	200	—
③その他	685	1,017	—	—
(2) その他	—	984	—	—
長期貸付金	40	160	40	—
合計	20,450	14,362	1,140	—

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券(国債・地方債等)	499	499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券(その他)	499	499	—
	合計	999	999	0

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,923	3,318	1,604
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,740	1,702	38
	②社債	10,449	10,297	151
	③その他	659	642	16
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,772	15,961	1,811
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式(※1)	973	1,161	△188
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	802	805	△2
	②社債	3,191	3,203	△12
	③その他	848	947	△99
	(3) その他	2,093	2,412	△319
	小計	7,908	8,530	△622
	合計	25,681	24,492	1,189

(※1) 非連結子会社の株式(連結貸借対照表計上額25百万円)を含んでおります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	201	63	22
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	269	8	28
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	470	72	50

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について11百万円減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,841	3,422	1,419
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4,055	4,004	51
	②社債	11,131	10,996	135
	③その他	438	421	17
	(3) その他	506	500	6
	小計	20,974	19,345	1,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (※)	1,822	2,126	△303
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,019	1,020	△0
	②社債	2,792	2,802	△9
	③その他	1,280	1,376	△96
	(3) その他	1,715	1,819	△103
	小計	8,631	9,144	△513
合計		29,605	28,489	1,115

(※) 非連結子会社の株式（連結貸借対照表計上額25百万円）を含んでおります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	830	355	116
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	167	—	43
③その他	—	—	—
(3) その他	402	—	196
合計	1,400	355	356

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

また、確定拠出年金制度も設けております。

なお、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,667	△5,039
(2) 年金資産 (百万円)	4,545	4,434
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	△122	△604
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	719	1,088
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1 (百万円)	△530	△405
(6) 退職給付引当金 (百万円) (注) 2	66	77

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1. 平成13年3月の年金支給率の引き下げについての規約改正、および平成17年3月の制度改訂による適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務（債務の減額）であります。
2. 当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（66百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

- (注) 1. 同左
2. 当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（77百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	164	169
(2) 利息費用 (百万円)	91	93
(3) 期待運用収益 (百万円)	△130	△112
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	135	110
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1 (百万円)	△126	△124
(6) 退職給付引当金繰入額 (百万円)	133	136
(7) その他の退職給付費用 (注) 2 (百万円)	91	91
(8) 退職給付費用 (百万円)	224	227

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)
1. に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
2. 確定拠出年金制度等に係る退職給付費用であります。

(注) 1. 同左
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.1%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																																													
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>研究開発委託金</td><td style="text-align: right;">239</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">864</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">769</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">769</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">274</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">264</td><td></td></tr> <tr><td>繰延資産償却費</td><td style="text-align: right;">154</td><td></td></tr> <tr><td>投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">136</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,172</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△693</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">478</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△503</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△266</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△25</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△796</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△317</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td><td></td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.1%</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	253	百万円	研究開発委託金	239		その他	371		<hr/>			小計	864	百万円	評価性引当額	△94		<hr/>			計	769	百万円	その他	△0	百万円	<hr/>			計	△0	百万円		769	百万円	外国税額控除	274	百万円	繰越欠損金	264		繰延資産償却費	154		投資優遇税制	136		貸倒引当金	112		その他	229		<hr/>			小計	1,172	百万円	評価性引当額	△693		<hr/>			計	478	百万円	その他有価証券評価差額金	△503	百万円	減価償却費	△266		その他	△25		<hr/>			計	△796	百万円		△317	百万円	法定実効税率	40.0%		（調整）			特別税額控除	△8.2		その他	△1.7		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">473</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">725</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">679</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">229</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">106</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">506</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">842</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△365</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">477</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△468</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△183</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△44</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△696</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△219</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td><td></td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11.8</td><td></td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.8%</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	252	百万円	その他	473		<hr/>			小計	725	百万円	評価性引当額	△46		<hr/>			計	679	百万円	外国税額控除	229	百万円	減損損失	106		その他	506		<hr/>			小計	842	百万円	評価性引当額	△365		<hr/>			計	477	百万円	その他有価証券評価差額金	△468	百万円	減価償却費	△183		その他	△44		<hr/>			計	△696	百万円		△219	百万円	法定実効税率	40.0%		（調整）			評価性引当額	△11.8		特別税額控除	△6.4		その他	1.0		<hr/>			税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	
賞与引当金	253	百万円																																																																																																																																																																																												
研究開発委託金	239																																																																																																																																																																																													
その他	371																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
小計	864	百万円																																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△94																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
計	769	百万円																																																																																																																																																																																												
その他	△0	百万円																																																																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																																																																														
計	△0	百万円																																																																																																																																																																																												
	769	百万円																																																																																																																																																																																												
外国税額控除	274	百万円																																																																																																																																																																																												
繰越欠損金	264																																																																																																																																																																																													
繰延資産償却費	154																																																																																																																																																																																													
投資優遇税制	136																																																																																																																																																																																													
貸倒引当金	112																																																																																																																																																																																													
その他	229																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
小計	1,172	百万円																																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△693																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
計	478	百万円																																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△503	百万円																																																																																																																																																																																												
減価償却費	△266																																																																																																																																																																																													
その他	△25																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
計	△796	百万円																																																																																																																																																																																												
	△317	百万円																																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																																																																													
（調整）																																																																																																																																																																																														
特別税額控除	△8.2																																																																																																																																																																																													
その他	△1.7																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																																																																																																																																																													
賞与引当金	252	百万円																																																																																																																																																																																												
その他	473																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
小計	725	百万円																																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△46																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
計	679	百万円																																																																																																																																																																																												
外国税額控除	229	百万円																																																																																																																																																																																												
減損損失	106																																																																																																																																																																																													
その他	506																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
小計	842	百万円																																																																																																																																																																																												
評価性引当額	△365																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
計	477	百万円																																																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△468	百万円																																																																																																																																																																																												
減価償却費	△183																																																																																																																																																																																													
その他	△44																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
計	△696	百万円																																																																																																																																																																																												
	△219	百万円																																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																																																																													
（調整）																																																																																																																																																																																														
評価性引当額	△11.8																																																																																																																																																																																													
特別税額控除	△6.4																																																																																																																																																																																													
その他	1.0																																																																																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%																																																																																																																																																																																													

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,106	1,532	978	27,617	—	27,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	820	27	945	(945)	—
計	25,202	2,353	1,006	28,562	(945)	27,617
営業費用	20,501	2,014	967	23,482	(976)	22,506
営業利益	4,701	338	39	5,079	31	5,110
II 資産	63,796	3,008	600	67,405	(4,670)	62,734

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米 : 米国
その他の地域 : ドイツ、英国

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,451	2,203	6,654
II 連結売上高 (百万円)			27,617
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	8.0	24.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
北米 : 米国
その他の地域 : 中国、台湾、イタリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「機能化学品」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品等の仕入・製造及び販売を行っております。「機能化学品」は試薬・診断薬及び医薬品原体等の仕入・製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,116	6,211	27,328	—	27,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	69	69	△69	—
計	21,116	6,280	27,397	△69	27,328
セグメント利益	3,232	1,589	4,821	—	4,821
セグメント資産	55,135	7,599	62,734	—	62,734
その他の項目					
減価償却費	2,024	679	2,703	—	2,703
のれんの償却額	—	13	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865	211	1,077	—	1,077

(注) 平成23年3月31日に終了する連結会計年度より、マイルストーン型ロイヤリティー収入を売上高から営業外収益に計上する方法に変更したことに伴い、売上高及びセグメント利益を、連結財務諸表の売上高及び営業利益より、それぞれ289百万円減少させております。セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,184	5,933	27,117	—	27,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	63	△63	—
計	21,184	5,996	27,180	△63	27,117
セグメント利益	1,980	1,552	3,533	—	3,533
セグメント資産	55,562	7,122	62,684	—	62,684
その他の項目					
減価償却費	1,701	560	2,262	—	2,262
のれんの償却額	—	12	12	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,031	314	1,345	—	1,345

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
21,407	3,534	2,175	27,117

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他の地域	合計
9,060	1,218	13	10,292

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
科研製薬㈱	15,321	医薬品、機能化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品	機能化学品	合計
減損損失	—	266	266

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品	機能化学品	合計
当期償却額	—	12	12
当期末残高	—	39	39

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	水谷建	—	—	当社代表取締役 水谷糖質科学振興財団理事長	(被所有) 直接0.5% (直接1.2%) (注) 1	寄付	水谷糖質科学振興財団への寄付 (注) 2	65	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 議決権等の被所有割合の()書は外書であり、水谷糖質科学振興財団が所有する割合であります。

2. 水谷糖質科学振興財団への寄付につきましては、第三者のために当社との間で行う取引であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	水谷建	—	—	当社代表取締役 水谷糖質科学振興財団理事長	(被所有) 直接0.5% (直接1.2%) (注) 1	寄付	水谷糖質科学振興財団への寄付 (注) 2	50	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 議決権等の被所有割合の()書は外書であり、水谷糖質科学振興財団が所有する割合であります。

2. 水谷糖質科学振興財団への寄付につきましては、第三者のために当社との間で行う取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	975円68銭	1株当たり純資産額	987円67銭
1株当たり当期純利益金額	62円94銭	1株当たり当期純利益金額	43円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,575	2,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,575	2,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,808	56,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,426	56,106
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,426	56,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,807	56,807

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり当社高萩工場の設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備の内容 第5製剤棟及び関節機能改善剤アルツディスポ製剤設備</p> <p>(2) 設備導入時期 平成24年3月(着工) 平成25年7月(竣工) 平成27年1月(操業開始予定)</p> <p>(3) 投資予定額 約98億円</p> <p>(4) 目的及び当該設備が及ぼす影響 関節機能改善剤アルツディスポの需要増加への対応を目的として生産能力を増強するとともに、地震発生時の被害を軽減するための最新の免震構造を導入し、安定供給の確保を図ります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	700	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	216	210	4.16	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	700	1.07	平成25年5月14日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	750	573	4.31	平成24年4月1日～ 平成28年3月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,666	1,483	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	—	700	—	—
リース債務（百万円）	177	172	223	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	7,171	6,711	7,223	6,010
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,122	543	1,300	207
四半期純利益金額 (百万円)	736	441	968	305
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.96	7.78	17.04	5.38

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814	6,178
受取手形	51	47
売掛金	6,067	6,586
有価証券	5,360	6,214
商品及び製品	1,806	1,844
仕掛品	729	581
原材料及び貯蔵品	751	776
前払費用	33	122
繰延税金資産	712	476
研究開発委託金	1,418	601
その他	82	664
流動資産合計	24,827	24,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,003	12,021
減価償却累計額	△7,530	△7,788
建物（純額）	4,472	4,233
構築物	777	768
減価償却累計額	△573	△563
構築物（純額）	204	204
機械及び装置	8,648	8,701
減価償却累計額	△5,929	△6,764
機械及び装置（純額）	2,719	1,937
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2,070	2,311
減価償却累計額	△1,523	△1,821
工具、器具及び備品（純額）	546	489
土地	1,038	771
リース資産	1,384	1,435
減価償却累計額	△397	△636
リース資産（純額）	987	798
建設仮勘定	11	549
有形固定資産合計	9,981	8,984
無形固定資産		
ソフトウェア	354	256
リース資産	4	2
その他	3	2
無形固定資産合計	361	261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,295	23,366
関係会社株式	5,291	4,691
長期貸付金	280	240
破産更生債権等	17	17
長期前払費用	—	1
長期預金	※1 1,500	※1 1,500
その他	316	300
貸倒引当金	△304	△264
投資その他の資産合計	28,397	29,852
固定資産合計	38,739	39,098
資産合計	63,567	63,193
負債の部		
流動負債		
支払手形	360	518
買掛金	453	240
短期借入金	※2 876	※2 767
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	215	210
未払金	2,321	1,874
未払費用	65	69
未払法人税等	688	283
預り金	37	42
賞与引当金	583	586
災害損失引当金	—	343
設備関係支払手形	61	11
流動負債合計	6,364	4,948
固定負債		
長期借入金	—	700
リース債務	750	573
繰延税金負債	280	309
資産除去債務	—	76
その他	114	94
固定負債合計	1,145	1,754
負債合計	7,509	6,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	5,301	5,301
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,301	5,301
利益剰余金		
利益準備金	705	705
その他利益剰余金		
別途積立金	43,509	45,409
繰越利益剰余金	4,062	2,641
利益剰余金合計	48,277	48,756
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	55,342	55,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	669
評価・換算差額等合計	715	669
純資産合計	56,057	56,490
負債純資産合計	63,567	63,193

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,021	22,089
商品売上高	198	200
ロイヤリティ収入	290	20
売上高合計	22,510	22,309
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,219	1,632
当期製品製造原価	8,841	8,513
合計	10,061	10,145
製品他勘定振替高	※1 27	※1 34
製品期末たな卸高	1,632	1,570
製品売上原価	8,401	8,541
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58	46
当期商品仕入高	96	89
合計	155	135
商品他勘定振替高	※2 22	※2 0
商品期末たな卸高	46	39
商品売上原価	86	95
売上原価合計	8,487	8,636
売上総利益	14,023	13,673
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,801	1,814
広告宣伝費	200	182
役員報酬	324	322
給料及び手当	719	753
賞与	147	160
賞与引当金繰入額	158	157
退職給付費用	42	42
福利厚生費	143	167
旅費及び交通費	156	142
減価償却費	80	90
賃借料	179	179
業務委託費	423	328
研究開発費	※3 5,146	※3 6,361
その他	679	598
販売費及び一般管理費合計	10,203	11,302
営業利益	3,819	2,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	17
有価証券利息	218	202
受取配当金	※4 641	※4 694
受取ロイヤリティー	—	567
その他	119	79
営業外収益合計	997	1,560
営業外費用		
支払利息	56	47
為替差損	347	259
固定資産除却損	3	10
その他	11	3
営業外費用合計	418	321
経常利益	4,397	3,609
特別損失		
災害による損失	—	※5 932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
特別損失合計	—	980
税引前当期純利益	4,397	2,629
法人税、住民税及び事業税	1,198	438
法人税等調整額	△35	291
法人税等合計	1,163	729
当期純利益	3,234	1,899

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		4,084	46.1	4,173	49.1
2. 労務費		1,677	18.9	1,619	19.0
3. 経費		3,101	35.0	2,717	31.9
(うち減価償却費)		(1,654)		(1,348)	
(うち賃借料)		(48)		(42)	
当期総製造費用		8,863	100.0	8,511	100.0
期首半製品棚卸高		156		128	
期首仕掛品棚卸高		751		729	
合計		9,772		9,368	
他勘定振替高	※2	73		39	
期末半製品棚卸高		128		234	
期末仕掛品棚卸高		729		581	
当期製品製造原価		8,841		8,513	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、製品別、工程別総合原価計算を採用しております。	1 同左
※2 他勘定振替高は、主として研究開発費へ振替えたものであります。	※2 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,301	5,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,301	5,301
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,301	5,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	705	705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705	705
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,409	43,509
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,900
当期変動額合計	1,100	1,900
当期末残高	43,509	45,409
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,347	4,062
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100	△1,900
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,234	1,899
当期変動額合計	714	△1,420
当期末残高	4,062	2,641
利益剰余金合計		
前期末残高	46,462	48,277
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,234	1,899
当期変動額合計	1,814	479
当期末残高	48,277	48,756
自己株式		
前期末残高	△2,076	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,077	△2,077
株主資本合計		
前期末残高	53,528	55,342
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,234	1,899
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,813	479
当期末残高	55,342	55,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△45
当期変動額合計	841	△45
当期末残高	715	669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△126	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△45
当期変動額合計	841	△45
当期末残高	715	669
純資産合計		
前期末残高	53,402	56,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,234	1,899
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△45
当期変動額合計	2,655	433
当期末残高	56,057	56,490

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品（半製品を含む）、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物15～38年、機械及び装置4～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。 なお、特許権については効果の及ぶ期間（8年）に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当事業年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（64百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当事業年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（76百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税引前当期純利益は51百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>ロイヤリティー収入の計上区分の変更 製品の開発から販売に至るまでの各マイルストーンの達成に応じて研究開発費の早期回収などを意図するマイルストーン型ロイヤリティー収入について、従来、売上高に計上しておりましたが、当事業年度より営業外収益に計上する方法に変更しております。この変更は、当該ロイヤリティー収入が近年増加傾向にあり、今後も発生することが予想されることから、当期に営業活動の成果である売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、当該ロイヤリティー収入については、売上高ではなく営業外収益として表示することが営業活動の成果をより明瞭に表示することになると判断したことによるものであります。なお、同様の目的から特許権等の使用を許諾した事に関する使用許諾型ロイヤリティー収入は従来どおり売上高に計上しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益が567百万円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当期6百万円)は、重要性がないため、当期より流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書) 前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前期18百万円)は、開示情報の充実を図る目的で当期より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>※1 長期預金</p> <p>当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の金額及び最終満期日は次の通りです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">最終満期日</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成26年9月30日</td> <td style="text-align: center;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成31年9月30日</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は上記長期預金を満期保有する方針であります。当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。</p> <p>※2 関係会社に対する債務</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: center;">876百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該短期借入金876百万円は、効率的資金運用を目的とした生化学バイオビジネス㈱との間でのキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の運用によるものです。</p>	最終満期日	金額	平成26年9月30日	500百万円	平成31年9月30日	1,000	計	1,500百万円	短期借入金	876百万円	<p>※1 長期預金</p> <p>当社は、効率的な資金運用を行うために長期の定期預金の預入を行っております。当該預金の金額及び最終満期日は次の通りです。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">最終満期日</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成26年9月30日</td> <td style="text-align: center;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成31年9月30日</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は上記長期預金を満期保有する方針であります。当社の都合により中途解約を行う場合、中途解約に伴う清算金の支払により元本欠損する可能性があります。</p> <p>※2 関係会社に対する債務</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: center;">767百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該短期借入金767百万円は、効率的資金運用を目的とした生化学バイオビジネス㈱との間でのキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の運用によるものです。</p>	最終満期日	金額	平成26年9月30日	500百万円	平成31年9月30日	1,000	計	1,500百万円	短期借入金	767百万円
最終満期日	金額																				
平成26年9月30日	500百万円																				
平成31年9月30日	1,000																				
計	1,500百万円																				
短期借入金	876百万円																				
最終満期日	金額																				
平成26年9月30日	500百万円																				
平成31年9月30日	1,000																				
計	1,500百万円																				
短期借入金	767百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 製品他勘定振替高は、主として広告宣伝費及び研究開発費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高は、主として広告宣伝費及び研究開発費に振替えたものであります。</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,146百万円</p> <p>なお、研究開発費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究材料費</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">2,121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託研究費</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,146百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> </table>	研究材料費	183百万円	人件費	2,121	減価償却費	694	委託研究費	561	賃借料	18	その他	1,567	計	5,146百万円	受取配当金	507百万円	<p>※1 製品他勘定振替高は、主として広告宣伝費及び研究開発費に振替えたものであります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高は、主として広告宣伝費及び研究開発費に振替えたものであります。</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,361百万円</p> <p>なお、研究開発費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究材料費</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">人件費</td><td style="text-align: right;">2,174</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託研究費</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,854</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,361百万円</td></tr> </table> <p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> </table> <p>※5 災害による損失</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備復旧費用等</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">操業休止費用</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">災害による損失合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932百万円</td></tr> </table> <p>減損損失については次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 気仙沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、被災により遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額によっており、固定資産税評価額を基に災害の影響を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	研究材料費	276百万円	人件費	2,174	減価償却費	563	委託研究費	1,476	賃借料	14	その他	1,854	計	6,361百万円	受取配当金	527百万円	設備復旧費用等	343百万円	減損損失	266	操業休止費用	140	棚卸資産廃棄損	120	その他	61	災害による損失合計	932百万円	場所	用途	種類	金額	宮城県 気仙沼市	遊休資産	土地	266百万円
研究材料費	183百万円																																																				
人件費	2,121																																																				
減価償却費	694																																																				
委託研究費	561																																																				
賃借料	18																																																				
その他	1,567																																																				
計	5,146百万円																																																				
受取配当金	507百万円																																																				
研究材料費	276百万円																																																				
人件費	2,174																																																				
減価償却費	563																																																				
委託研究費	1,476																																																				
賃借料	14																																																				
その他	1,854																																																				
計	6,361百万円																																																				
受取配当金	527百万円																																																				
設備復旧費用等	343百万円																																																				
減損損失	266																																																				
操業休止費用	140																																																				
棚卸資産廃棄損	120																																																				
その他	61																																																				
災害による損失合計	932百万円																																																				
場所	用途	種類	金額																																																		
宮城県 気仙沼市	遊休資産	土地	266百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,775,337	1,154	75	1,776,416
合計	1,775,337	1,154	75	1,776,416

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,154株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少75株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	1,776,416	199	50	1,776,565
合計	1,776,416	199	50	1,776,565

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 主として、生産設備及び研究開発設備（「機械及び装置」「工具、器具及び備品」）であります。 ②無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法に記載しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 2 <hr/> 計 7百万円	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1 <hr/> 計 4百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額5,291百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額4,691百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																					
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発委託金</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割時取得関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却費</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△841</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△503</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△25</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△529</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right;">△280</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△9.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△6.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.4%</td> <td></td> </tr> </table>	研究開発委託金	239	百万円	賞与引当金	233		その他	239		計	712	百万円	会社分割時取得関係会社株式	660	百万円	繰延資産償却費	154		貸倒引当金	112		その他	163		小計	1,090	百万円	評価性引当額	△841	百万円	合計	248	百万円	その他有価証券評価差額金	△503	百万円	その他	△25		計	△529	百万円	繰延税金負債（固定）の純額	△280	百万円	法定実効税率 (調整)	40.0%		特別税額控除	△9.0		受取配当金益金不算入	△6.1		その他	1.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社分割時取得関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">381</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△947</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△468</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△40</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△509</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right;">△309</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△9.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.8%</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	234	百万円	その他	241		計	476	百万円	会社分割時取得関係会社株式	660	百万円	減損損失	106		その他	381		小計	1,147	百万円	評価性引当額	△947	百万円	合計	200	百万円	その他有価証券評価差額金	△468	百万円	その他	△40		計	△509	百万円	繰延税金負債（固定）の純額	△309	百万円	法定実効税率 (調整)	40.0%		受取配当金益金不算入	△9.7		特別税額控除	△6.7		評価性引当額	4.0		その他	0.2		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	
研究開発委託金	239	百万円																																																																																																																				
賞与引当金	233																																																																																																																					
その他	239																																																																																																																					
計	712	百万円																																																																																																																				
会社分割時取得関係会社株式	660	百万円																																																																																																																				
繰延資産償却費	154																																																																																																																					
貸倒引当金	112																																																																																																																					
その他	163																																																																																																																					
小計	1,090	百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△841	百万円																																																																																																																				
合計	248	百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△503	百万円																																																																																																																				
その他	△25																																																																																																																					
計	△529	百万円																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）の純額	△280	百万円																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																																					
特別税額控除	△9.0																																																																																																																					
受取配当金益金不算入	△6.1																																																																																																																					
その他	1.5																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%																																																																																																																					
賞与引当金	234	百万円																																																																																																																				
その他	241																																																																																																																					
計	476	百万円																																																																																																																				
会社分割時取得関係会社株式	660	百万円																																																																																																																				
減損損失	106																																																																																																																					
その他	381																																																																																																																					
小計	1,147	百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△947	百万円																																																																																																																				
合計	200	百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△468	百万円																																																																																																																				
その他	△40																																																																																																																					
計	△509	百万円																																																																																																																				
繰延税金負債（固定）の純額	△309	百万円																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																																					
受取配当金益金不算入	△9.7																																																																																																																					
特別税額控除	△6.7																																																																																																																					
評価性引当額	4.0																																																																																																																					
その他	0.2																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																																																																																																																					

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	986円80銭	1株当たり純資産額	994円42銭
1株当たり当期純利益金額	56円94銭	1株当たり当期純利益金額	33円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,234	1,899
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,234	1,899
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,808	56,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,057	56,490
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	56,057	56,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	56,807	56,807

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり当社高萩工場の設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備の内容 第5製剤棟及び関節機能改善剤アルツディスポ製剤設備</p> <p>(2) 設備導入時期 平成24年3月(着工) 平成25年7月(竣工) 平成27年1月(操業開始予定)</p> <p>(3) 投資予定額 約98億円</p> <p>(4) 目的及び当該設備が及ぼす影響 関節機能改善剤アルツディスポの需要増加への対応を目的として生産能力を増強するとともに、地震発生時の被害を軽減するための最新の免震構造を導入し、安定供給の確保を図ります。</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	参天製薬(株)	226,000	745
		科研製薬(株)	605,000	601
		興銀リース(株)	133,000	266
		(株)マキタ	48,000	185
		東ブレ(株)	221,000	147
		三菱商事(株)	61,400	141
		日本たばこ産業(株)	395	118
		任天堂(株)	4,500	101
		大東建託(株)	17,500	100
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,700	99
		旭硝子(株)	91,000	95
		東燃ゼネラル石油(株)	92,000	94
		住友電気工業(株)	78,000	89
		住友商事(株)	72,600	86
		JXホールディングス(株)	151,100	84
		豊田通商(株)	59,700	81
		三菱重工業(株)	212,000	80
		エーザイ(株)	27,100	80
		旭化成(株)	143,000	80
		(株)デンソー	28,700	79
		キヤノン(株)	21,700	78
		(株)クラレ	73,200	78
		大阪瓦斯(株)	233,000	77
		ハウス食品(株)	56,800	77
		(株)カネカ	133,000	77
		田辺三菱製薬(株)	56,000	75
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	508	74
		東京瓦斯(株)	195,000	74
		北陸電力(株)	39,300	74
		前田道路(株)	86,000	73
		(株)電通	34,100	73
		国際石油開発帝石(株)	115	72
		コナミ(株)	47,000	72
		トヨタ自動車(株)	21,600	72
		キリンホールディングス(株)	66,000	72
		栗田工業(株)	29,000	71
		花王(株)	33,300	69
		キュービー(株)	67,500	67
		関西電力(株)	37,000	67
		TDK(株)	13,600	66
		日清食品ホールディングス(株)	22,600	66
		ヤマトホールディングス(株)	51,000	65
		東邦瓦斯(株)	152,000	65
キッコーマン(株)	82,000	64		
武田薬品工業(株)	16,200	62		
東日本旅客鉄道(株)	13,300	61		
第一三共(株)	38,300	61		
(株)資生堂	42,400	61		
日本郵船(株)	187,000	60		

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東宝(株)	50,700	60
		(株)小松製作所	21,400	60
		九州電力(株)	37,200	60
		山崎製パン(株)	62,000	60
		中部電力(株)	31,600	58
		積水ハウス(株)	72,000	56
		本田技研工業(株)	17,800	55
		味の素(株)	60,000	52
		N T T都市開発(株)	744	51
		新日本空調(株)	120,000	51
		大日本印刷(株)	51,000	51
		アステラス製薬(株)	16,700	51
		アグロ カネショウ(株)	122,000	49
		信越化学工業(株)	11,800	48
		電源開発(株)	18,700	47
		東海旅客鉄道(株)	72	47
		中国電力(株)	28,100	43
		京王電鉄(株)	85,000	42
		(株)リコー	43,000	41
		住友重機械工業(株)	72,000	39
その他 (12銘柄)	679,337	213		
		小計	5,981,371	6,639
		計	5,981,371	6,639

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	第141回国庫短期証券	500	499
		第121回国庫短期証券	500	499
		第145回国庫短期証券	500	499
		三菱UFJリース(株)コマーシャルペーパー	500	499
		第165回国庫短期証券	500	499
		オリックス(株)コマーシャルペーパー	500	498
		第180回国庫短期証券	420	419
		第2回(株)セブン銀行社債	200	201
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション・グローバル円債	200	201
		第5回(株)大和証券グループ本社社債	200	200
		第1回花王(株)社債	200	200
		第421回東北電力(株)社債	200	200
		第51回住友金属工業(株)社債	100	101
		第6回パナソニック(株)社債	100	100
		第71回三菱商事(株)社債	100	100
		第234回利付国債 (10年)	100	100
		第1回ウォルマート・ストアーズインク社債	100	100
		第3回日本たばこ産業(株)社債	100	100
		第28回アサヒビール(株)社債	100	100
		第5回ダイムラー・アーゲー社債	100	100
		第19回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債	100	100
		アメリカン・エクスプレス・クレジット・コーポレーション・ユーロ円債	100	100

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	フランス国債201109	750千ユーロ	88
		ドイツ国債201112	750千ユーロ	88
		ドイツ国債201104	750千ユーロ	88
		ドイツ国債201203	750千ユーロ	87
		トレジャリーノート (米国債) 201111	1,000千米ドル	83
		トレジャリーノート (米国債) 201202	1,000千米ドル	83
		トレジャリーノート (米国債) 201108	1,000千米ドル	83
		トレジャリーノート (米国債) 201105	1,000千米ドル	83
		第237回利付国債 (10年)	50	50
		第238回利付国債 (10年)	50	50
小計		—	6,214	
投資有価証券	その他 有価証券	第21回シティグループ・インク円貨社債	300	303
		第87回利付国債 (5年)	300	301
		第88回利付国債 (5年)	300	301
		第7回(株)リコー社債	200	205
		第6回エーザイ(株)社債	200	205
		第1回(株)セブン&アイ・ホールディングス社債	200	204
		第5回(株)ブリヂストン社債	200	202
		第6回ジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニー社債	200	202
		第4回日本碍子(株)社債	200	201
		第1回大和ハウス工業(株)社債	200	200
		第43回三菱電機(株)社債	200	200
		第22回野村ホールディングス(株)社債	200	200
		第23回三菱重工業(株)社債	200	200
		第5回パークレイズ・バンク・ピーエルシー円貨社債	200	200
		第7回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー	200	200
		第493回中部電力(株)社債	200	200
		第1回ロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシー円貨社債	200	200
		第38回N T Tファイナンス(株)社債	200	199
		第32回京浜急行電鉄(株)社債	200	199
		第5回セイコーエプソン(株)社債	200	198
		第4回ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド円貨社債	200	198
		第293回利付国債 (10年)	100	106
		第17回電源開発(株)社債	100	106
		第54回日本電信電話(株)社債	100	105
		第277回利付国債 (10年)	100	105
		第276回利付国債 (10年)	100	105
		第296回利付国債 (10年)	100	104
		第301回利付国債 (10年)	100	104
		第15回豊田通商(株)社債	100	103
		第56回新日本製鐵(株)社債	100	103
		平成17年度第1回横浜市公募公債	100	103
		第258回利付国債 (10年)	100	103
第303回利付国債 (10年)	100	103		
第50回伊藤忠商事(株)社債	100	102		
第298回利付国債 (10年)	100	102		
第254回利付国債 (10年)	100	102		
第257回利付国債 (10年)	100	102		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第352回中国電力(株)社債	100	102
		第299回利付国債 (10年)	100	102
		第21回サントリーホールディングス(株)社債	100	102
		第46回小田急電鉄(株)社債	100	102
		第12回N T N(株)社債	100	102
		第5回(株)小松製作所社債	100	102
		第6回K D D I (株)社債	100	102
		第11回(株)商船三井社債	100	102
		第38回日本電気(株)社債	100	102
		第16回(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ社債	100	102
		第1回日東電工(株)社債	100	102
		第7回(株)小松製作所社債	100	102
		第62回新日本製鐵(株)社債	100	102
		第11回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	102
		第24回電源開発(株)社債	100	102
		第5回日本たばこ産業(株)社債	100	102
		第2回サントリーホールディングス(株)社債	100	102
		第4回日本通運(株)社債	100	102
		第1回イオンモール(株)社債	100	102
		第34回東邦瓦斯(株)社債	100	102
		第3回塩野義製薬(株)社債	100	101
		第468回関西電力(株)社債	100	101
		第1回第一三共(株)社債	100	101
		第41回三菱電機(株)社債	100	101
		第252回利付国債 (10年)	100	101
		第5回明治乳業(株)社債	100	101
		第46回日産自動車(株)社債	100	101
		第10回(株)クボタ社債	100	101
		第26回日本郵船(株)社債	100	101
		第9回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	101
		第444回東北電力(株)社債	100	101
		第9回イオンクレジットサービス(株)社債	100	101
		第459回関西電力(株)社債	100	101
		第4回ドイツテレコム・アーゲー円貨社債	100	101
		第25回住友電気工業(株)社債	100	101
		第19回東海旅客鉄道(株)社債	100	101
		第1回キリンホールディングス(株)社債	100	101
		第308回利付国債 (10年)	100	101
		第21回三井不動産(株)社債	100	101
		第23回東日本旅客鉄道(株)社債	100	101
		第2回K D D I (株)社債	100	101
		第6回(株)カネカ社債	100	101
		第2回住友重機械工業(株)社債	100	100
		平成21年度第2回京都市公募公債(5年)	100	100
平成21年度第4回福岡市公募公債(5年)	100	100		
第4回ナショナルオーストラリア銀行円貨社債	100	100		
第4回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債	100	100		
第11回本田技研工業(株)社債	100	100		
第14回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	100		
第313回利付国債 (10年)	100	100		
第1回コカ・コーラウエスト(株)社債	100	100		

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第3回(株)フジ・メディア・ホールディングス社債	100	100
		第5回(株)資生堂社債	100	100
		第29回京王電鉄(株)社債	100	100
		第61回東日本旅客鉄道(株)社債	100	100
		第14回(株)ホンダファイナンス社債	100	100
		第7回ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション円貨社債	100	100
		第22回西日本旅客鉄道(株)社債	100	100
		第25回西日本旅客鉄道(株)社債	100	100
		第2回ロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシー円貨社債	100	100
		第7回ウエストパック・バンキング・コーポレーション円貨社債	100	99
		第15回ジェイエフイーホールディングス(株)社債	100	99
		第54回伊藤忠商事(株)社債	100	99
		第9回(株)リコー社債	100	99
		第312回利付国債 (10年)	100	99
		第14回レンゴウ(株)社債	100	99
		第70回東京急行電鉄(株)社債	100	99
		第44回トヨタファイナンス(株)社債	100	99
		第25回王子製紙(株)社債	100	99
		第20回シャープ(株)社債	100	98
		第5回ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド円貨社債	100	97
		第1回野村総合研究所社債	100	97
		フランス国債201210	750千ユーロ	92
		フランス国債201301	750千ユーロ	91
		トレジャリーノート (米国債) 201308	1,000千米ドル	87
		ドイツ国債201206	750千ユーロ	87
		フランス国債201209	750千ユーロ	86
		トレジャリーノート (米国債) 201311	1,000千米ドル	85
		トレジャリーノート (米国債) 201211	1,000千米ドル	84
		トレジャリーノート (米国債) 201302	1,000千米ドル	84
		トレジャリーノート (米国債) 201305	1,000千米ドル	84
		トレジャリーノート (米国債) 201205	1,000千米ドル	83
		トレジャリーノート (米国債) 201402	1,000千米ドル	83
		トレジャリーノート (米国債) 201208	1,000千米ドル	83
小計	—	14,503		
計	—	20,718		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) ブラック・ストーン・パートナーズ・オブショ ア・ジャパン・ユニット・トラスト	50,000	506
		Lプラス2008-05	50,000	493
		日興ワールド・カレンシー・ファンド2010-12	50,000	490
		グロブナー・マルチ・ストラテジー・ユニッ ト・トラスト	5	441
		クレディ・スイスGTAA・CSアルファ	30,000	290
小計		180,005	2,222	
計		180,005	2,222	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,003	227	209	12,021	7,788	422	4,233
構築物	777	40	50	768	563	27	204
機械及び装置	8,648	151	98	8,701	6,764	927	1,937
車両運搬具	15	—	—	15	14	0	0
工具、器具及び備品	2,070	289	48	2,311	1,821	345	489
土地	1,038	—	266 (266)	771	—	—	771
リース資産	1,384	50	—	1,435	636	239	798
建設仮勘定	11	627	89	549	—	—	549
有形固定資産計	25,949	1,386	761 (266)	26,574	17,589	1,963	8,984
無形固定資産							
ソフトウェア	662	35	32	665	409	132	256
リース資産	8	—	—	8	5	1	2
その他	5	—	—	5	3	0	2
無形固定資産計	676	35	32	679	418	134	261
長期前払費用	0	2	0	2	0	0	2 (1)

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であり、東日本大震災により遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

2. 長期前払費用の()は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	304	7	—	47	264
賞与引当金	583	586	583	—	586
災害損失引当金	—	343	—	—	343

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち40百万円は債権回収に伴う戻入額、7百万円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	809
普通預金	218
通知預金	2,500
定期預金	2,649
小計	6,177
合計	6,178

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヨシダ	47
合計	47

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	16
" 5月	15
" 6月	15
合計	47

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
科研製薬㈱	4,781
参天製薬㈱	786
生化学バイオビジネス㈱	619
スミス アンド ネフュー インク	284
ファーマリンク ヘルスケア リミテッド	53
その他	60
合計	6,586

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,067	23,264	22,745	6,586	77.5	99.26

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品及び製品

	品名	金額 (百万円)
商品	医薬品	38
	機能化学品	1
	小計	39
製品	医薬品	1,185
	機能化学品	620
	小計	1,805
合計		1,844

仕掛品

品名	金額（百万円）
医薬品	79
機能化学品	501
合計	581

原材料及び貯蔵品

	品名	金額（百万円）
原材料	鯨骨	28
	トサカ	32
	その他	1
	小計	62
貯蔵品	包装材料	682
	補助材料	28
	その他	2
	小計	713
合計		776

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
生化学バイオビジネス㈱	4,666
三陸加工㈱	25
合計	4,691

⑥ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大成化工(株)	361
(株)静幸産業	46
(株)大協精工	25
(株)小野部製函所	24
(株)岩田レーベル	21
その他	38
合計	518

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成 23 年 5 月	266
〃 6 月	126
〃 8 月	126
合計	518

⑦ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)トップ	110
(株)フジシール	26
(株)萬福臨	21
朝日印刷(株)	19
(株)大協精工	19
その他	41
合計	240

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.seikagaku.co.jp/ir/kk.html
株主に対する特典	株主優待制度

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月18日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月18日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月9日
関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日
関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月8日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、生化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、生化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、生化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、生化学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

生化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている生化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、生化学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。